

NEW JAPAN CHEMICAL REPORT

CSR報告書 2026

Vision2030



Be the best **SPICE!**

～心躍る極上のスパイスになる～



私たち新日本理化グループは、 もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

当社は「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」を経営理念に、

日用品、建築資材、電材など様々な分野で生活に欠くことのできない「素材」を通して、

人々の暮らしを支える化学メーカーです。

私たちの提供する製品は、世の中では目立つものではありませんが、

人々の暮らしに溶け込んで活躍しています。

これからも、私たちは経営理念のもと、より豊かに、より持続可能な社会を目指します。



京都R&Dセンター

INDEX

会社案内

- 03 代表挨拶 / 新日本理化100年の歩み
- 05 Vision2030および中期経営計画
- 07 価値創造に向けた取り組み ～未来をつくる研究開発～
- 09 事業紹介
- 11 私たちができること
- 13 生産体制

CSRマネジメント

- 15 CSR方針 / 行動規範 / CSR推進体制
- 17 CSR重要課題

環境

- 19 環境マネジメント / マテリアルフロー
- 20 環境負荷低減への取り組み
- 22 環境価値創造への取り組み

社会

- 23 社会と共に未来を創る
- 25 共同参画の推進 / 地域社会とともに / 安心安全操業の追求は現場から / サプライチェーンの持続可能性を高める

ガバナンス

- 27 コーポレート・ガバナンスの考え方 / 体制
- 28 取締役会、指名・報酬諮問委員会の活動状況 / 取締役の報酬 / 取締役会の実効性評価
- 29 取締役紹介 / 取締役会のスキル・マトリックス
- 30 リスクマネジメント / コンプライアンス

非財務データ

- 31 非財務ハイライト

財務データ / 会社概要

- 33 グループ会社一覧 / グループ会社のESG活動の紹介 / 財務ハイライト / 会社概要

編集方針

新日本理化グループは、ステークホルダーの皆様にはCSR経営の取り組みを分かりやすくお伝えすることを目的に、CSR報告書を発行しております。今後も、報告内容の充実を図り、当社グループへの理解を深めていただくための有用なレポートとなるよう努めてまいります。

見通しについての特記事項

本報告書には、当社の将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は、本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご理解くださいますようお願いいたします。

■ 対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日

■ 発行時期 2026年9月

■ 対象範囲 新日本理化株式会社のESG情報を中心に記載し、国内連結子会社の取り組みを一部ご紹介しております。

ABOUT US

新日本理化について

PRESIDENT's MESSAGE 代表挨拶

100年のDNA「グリーンケミストリー」を深化させ、持続可能な社会に不可欠なスパイス企業へ

100年を超える歩みと、次なるステージへの挑戦

皆様には、平素より新日本理化グループに多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は1919年の創業以来、水の電気分解による「酸素」と「水素」の生産など、100年以上前から時代に先駆けて「グリーンケミストリー」を実践し、広く社会の発展に貢献してまいりました。そして2026年度、私たちはVision2030「Be the best SPICE! 〜心躍る極上のスパイスになる〜」の実現に向けた新たな羅針盤として、「中期経営計画(2026~2030)」をスタートさせました。本計画では、ファインケミカル主導の事業構造への質的転換を図り、グローバルニッチ市場における「不可欠なSPICE」としての地位を確立することを目指します。

「モノ売り」から社会課題を解決する「機能」の提案へ

私たちが目指すべき姿は「社会(お客様)の満足を超えた感動を生み出す機能を提供できる、もの創りの会社でありつづける」ことです。これまでの優れた製品を提供する「モノ売り」から一歩踏み込み、お客様の潜在的な課題を解決する「機能」そのものを提案する企業へと進化してまいります。その原動力となるのが、付加価値の高い「ファインケミカル」へのシフトです。脱炭素などの「Green」、高度情報化という「Digital」のメガトレンドに対し、当社が長年培ってきた「水素化」等のコア技術を掛け合わせ、代替困難な機能を創出してまいります。

多様な「個」が輝き、挑戦を称え合う企業文化の醸成

私たちの社章が水素添加技術の歴史を象徴するように、Vision2030のロゴマークには、様々な色や大きさの粒による「多様な個の結集」という強い思いが込められています。私たちが生み出す「機能」の最大の源泉は、多様な価値観と能力を持つ「人財」と「知的財産」に他なりません。

これら無形資産への継続的な投資と戦略的な活用により、当社の競争優位性をさらに強固なものとし、次なる飛躍への源泉としてまいります。この使命を果たすため、新人事制度「Change&Challenge!」を定着させ、社員一人ひとりの「個を磨く」取り組みを強化しています。失敗を恐れず、「変化すること、挑戦することを『是』」とする文化」を全社で創り上げ、互いの挑戦を称え合う働きがいのある職場環境を築いてまいります。こうした個人の成長を組織の成長へと繋げ、独自の知恵と技術を最大限に活用することで、他社には真似できない機能を生み出し続けます。

世の中に無くてはならない、キラリと光る会社へ

これからもサプライチェーン強靱化やDX推進により経営基盤を強化し、高収益体質を実現してまいります。社会に「感動」をもたらす持続的に成長することで、「世の中に無くてはならない、キラリと光る会社」へ向けて力強く邁進していく所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

盛田 寛容子

社章とVision2030のロゴマークについて



社章

新日本理化の社章は、2つのH(水素)と1つのO(酸素)で形づくられています。創業の事業である水(H₂O)の電気分解による酸素、水素の製造を表す形として1920年にイメージされ、少しずつ変化しながらも、100年以上にわたり受け継がれてきました。

現在も、水素添加技術および製品を磨き続ける当社を、正に象徴する社章です。



Be the best SPICE!

Vision2030 ロゴマーク

2030年に向けた経営ビジョン「Be the best SPICE!」のロゴマークは、SPICEのSを様々な色や大きさの粒を集めることで表現しています。

唯一無二の多彩な素材(製品)たちと、それを創り出す私たち一人ひとりが多様な価値観と能力を活かす集団でありたいという思いを形にしたロゴマークとなっています。

新日本理化100年の歩み

1910	1919 創業「大阪酸水素株式会社」	1920	1920 水の電気分解により製造した酸素ガスの販売開始 1922 魚油への水素添加による硬化油製造開始 今日につづく水素化技術の始まり 1929 脂肪酸、グリセリンの製造開始
1930	1934 高級アルコールの製造開始 1935 洗濯石鹼の製造開始	1940	1943 社名変更「鐘淵油脂工業株式会社」 1948 社名変更「酸水素油脂工業株式会社」 1949 大阪証券取引所に株式上場
1950	1951 高級アルコールから可塑剤を製造開始、可塑剤事業に進出 1956 塩ビ用安定剤ステアリン酸の製造開始 1957 界面活性剤シノリンの製造開始	1960	1961 水素化技術を活用して無水コハク酸を製造(日本初) 1963 エポキシ樹脂硬化剤事業に進出/徳島工場竣工 1964 川崎工場竣工 1966 アルベス株式会社設立 1967 社名変更「新日本理化株式会社」
1970	1971 有機性新ゲル化剤を開発 1972 日産化学工業株式会社との合併会社「日新理化株式会社」設立	1980	1980 新可塑剤DINPを開発 1982 ポリオレフィンの透明性を改良する結晶核剤を開発、機能性化学品事業に進出 1984 両性界面活性剤を開発 1987 DSDAの製造技術を確立(世界初) 1988 岩谷産業株式会社との共同出資により「イワタニ理化株式会社」設立
1990	1990 台湾耐斯企業股份有限公司らとの共同出資により「台湾新日化股份有限公司」設立(台湾)/ヘンケルオレオケミカルズSdn.Bhd.らとの共同出資により「ヘンケルリカSdn.Bhd.」(現・Edenor Oleochemicals Rika(M) Sdn.Bhd.)設立(マレーシア) 1993 植物系(ヤシ油・パーム油)の不飽和高級アルコールを開発 1996 品質マネジメントシステムISO-9001認証取得 1997 「RIKA International Ltd.」(現・NJC Europe Ltd.)設立(英国)	2000	2001 HDDのモーター向け潤滑油を開発、高付加価値製品の強化へ 2004 堺工場竣工/環境マネジメントシステムISO-14001認証取得
2010	2010 「日東化成工業株式会社」を子会社化/「NJC Korea Co., Ltd.」設立(韓国) 2013 「RIKAmerica Inc.」(現・NJC America Inc.)を子会社化(米国)/大阪証券取引所市場第一部から東京証券取引所市場第一部に指定替え 2015 RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟 2018 不揮発性エポキシ樹脂を開発 2019 創業100周年を迎える	2020	2021 京都R&Dセンター竣工 バイオマス可塑剤を開発、バイオマスマーク取得 2022 結晶化速度を大幅に改善した結晶核剤を開発 2023 植物由来の揮発性に優れたエモリエント剤を開発 2024 低温流動性に優れたバイオマス潤滑油を開発 2025 光学樹脂の光学特性を改質する調整剤を開発



バイオマス可塑剤を開発、バイオマスマーク取得

結晶化速度を大幅に改善した結晶核剤を開発

植物由来の揮発性に優れたエモリエント剤を開発

低温流動性に優れたバイオマス潤滑油を開発

光学樹脂の光学特性を改質する調整剤を開発

GROWTH STRATEGY

Vision2030および中期経営計画

VISION 2030年の目指す姿

新日本理化は2026年5月に、2030年をゴールとする「中期経営計画(2026～2030)」を発表しました。
新中期経営計画では、自社技術を「不可欠なSPICE」として社会課題を解決する企業を目指します。

Vision2030



Be the best **SPICE!** ～心躍る極上のスパイスになる～

当社が創るのは、社会の様々なシーンを支える、キラリと光る唯一無二の特性をもった素材です。それらの素材は、私たちが多様な価値観と能力を活かす精鋭の集まりであってこそ生み出せるものだと考えています。一人ひとりが楽しく自由に挑戦し、スパイスのようにお互いを引き立てあい、人々の心を躍らせるようなスパイスを創り続ける企業であることを目指します。

PLAN 中期経営計画(2026-2030) 基本方針と経営目標

基本方針 社会(お客様)の満足を超えた感動を生み出す機能を提供できる、もの創りの会社でありつづける。

経営目標

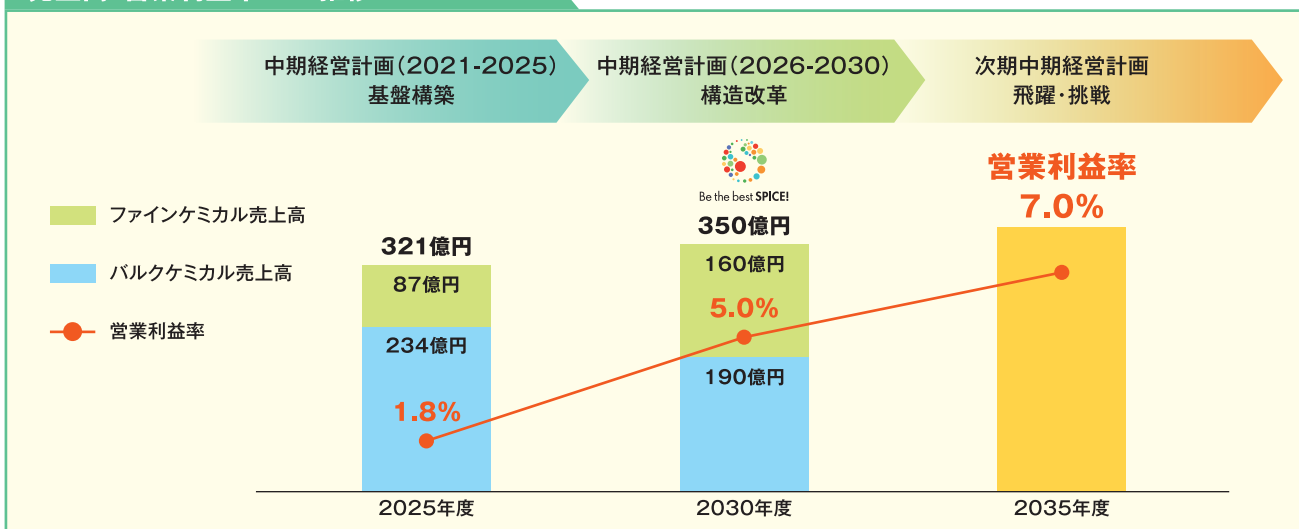
売上高	営業利益	営業利益率	EBITDA率	ROE
350億円	17.5億円	5.0%	7.5%	7.0%

交差するニッチ領域で提供する「不可欠なSPICE」

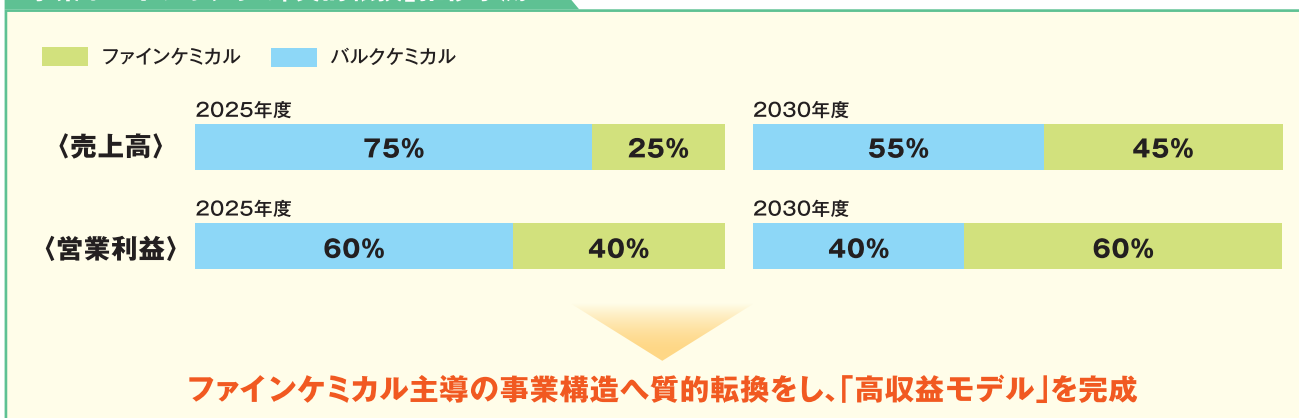


事業ポートフォリオの「質的転換」と長期ロードマップ

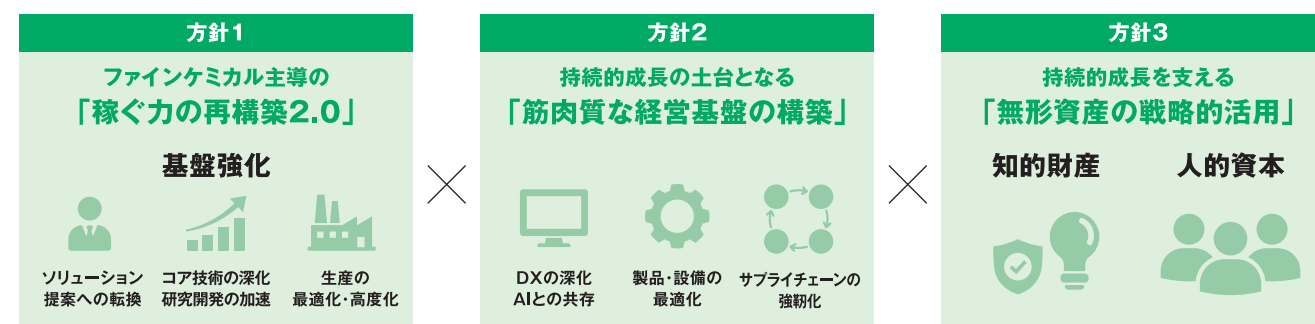
売上高・営業利益率KGI推移



事業ポートフォリオの「質的転換」推移予測



成長戦略



CREATION OF VALUE

価値創造に向けた取り組み ～未来をつくる研究開発～

研究開発本部長メッセージ

前中期経営計画で開発した「RiKACRYSTA」やレジスト材料向け原料など、当社の研究開発は確かな成果を生み出しています。新中期経営計画（2026-2030）では更なる飛躍を目指し、「社会（お客様）の満足を越えた感動を生み出す機能の提供」をテーマに次世代の開発を推進してまいります。さらに、新設した知的財産戦略部を中核として、技術ブランドの確立や無形資産の戦略的活用、知財情報を起点とした情報解析の実践を進めてまいります。並行してAIやマテリアルズ・インフォマティクス（MI）などの先端手法を積極的に駆使することでイノベーションを創出し、研究開発スピードの飛躍的な向上を図ってまいります。

研究開発本部本部長 兼 知的財産戦略部部長
堀内 正人

Best of ANTEC2025を受賞

アメリカでプラスチック成形加工に関する最大の国際会議ANTECが開かれ、井上貴博主任研究員がBest of ANTEC2025を受賞いたしました。この賞は、科学的・技術的・産業的課題とその解決策に対し特に高い影響力を持った発表に対して贈られるものであり、今後も社会に貢献できる開発を継続してまいります。



02

テーマ発表



• オープンイノベーション

京都R&Dセンターでは「解放・融合・挑戦」をテーマにしたオープンイノベーションの推進により、新規開発品の早期事業化を目指しています。その一環として実施している他企業様や機関の方々を招く見学会・技術交流会は件数、人数ともに年々増加しています。近隣の中高生を対象とした研究設備の見学や、当社の天然由来原料を用いたハンドソープ作り体験等を通じ、次世代に「環境と化学の調和」への関心を深めてもらう活動も展開しています。

社会からの刺激

アイデア



04

事業化



『不可欠なSPICE』として市場を牽引

情報通信や半導体、環境対応といったグローバルニッチ市場へ
当社の技術を社会実装し、
持続的な事業成長を実現してまいります。

03

開発



外部機関との連携

• 技術開発

他企業様との技術交流会を実施し、相互に技術を補い合うことで、お客様のニーズに素早く応えられる体制の構築に向けた取り組みを続けています。また、公設試験機関などとも連携して、新たな技術の開発を進めています。

• 機能開発

北陸先端科学技術大学院大学をはじめとする大学の研究室と共同研究を進めています。

• 知財戦略

過去には開放特許を使ったビジネス商談会、化学の総合展示会で講演会などを実施。2026年には開放特許に関する雑誌記事が掲載されました。知財交流を継続的に実施し、新たな価値創造のため、知的財産を使った技術の広報活動を実施しております。

【Digital領域への挑戦】デジタルソリューションマテリアル

• 光学材料用の添加剤で革新的な技術を

COPなどに代表される光学フィルムの複屈折を調整する添加剤「RiKAIJAST」の開発を進めます。光学物性を添加剤で調整するという発想は極めて珍しく革新的であり、顧客や大学と協力して原理の解明と使用条件の最適化を追求します。

• 感光性ポリイミド原料を発展

ディスプレイや半導体用途で使用される感光性ポリイミド用の酸二無水物の開発を進めます。最先端技術に対応できるように自社で感光性評価まで実施し、透明性や柔軟性、溶剤溶解性に優れた新しいモノマーの提案をしていきます。

• 情報化社会の根幹を支える

情報通信分野として、HDD用特殊潤滑剤の開発も進めます。生成AIの普及によりデータセンターでの情報量が著しく増加しているため、HDDの省電力化や長寿命化、大容量化が求められており、ニーズに対応できる潤滑剤の開発を進めています。

【Green領域への挑戦】エッセンシャルマテリアル

• 樹脂の可能性を広げる次世代結晶核剤の開発

ポリオレフィンなど結晶性樹脂の結晶化促進剤「RiKACRYSTA」の開発を進めています。成形加工時間の短縮、エネルギー消費量の削減、バリやヒケなどの不良品低減に寄与できるため、国内外でのポリプロピレン樹脂（PP）およびポリ乳酸（PLA）での評価が進んでいます。一般産業用途だけでなく食品包装材料用途でも使用できるように国内外の法対応を進めています。

• 樹脂のバイオマス化を後押し

環境対応として塩ビ用可塑剤のバイオマス化を進めており、「グリーンサイザーシリーズ」が採用となりました。引き続き、安定生産に向けてスケールアップを進めていきます。また、自動車向けで使用されています高耐熱用可塑剤は、製品を長寿命化する環境配慮グレードとして国内外への普及を目指します。

• 高品質な化粧品原料を

バイオマスの化粧品原料として「RiKANATURA」シリーズが、軽いテクスチャーや艶感、他基材との高い相溶性、クレンジング性能などが評価されており、複数用途での採用が決定しました。現在はスケールアップに向けた体制整備を進めており、環境と調和した高品質な化粧品原料の開発および安定供給に引き続き努めてまいります。

知財戦略

• IP Protect（知財ポートフォリオの拡充）

製品ライフサイクルやバリューチェーンを見据えた戦略的な権利化を行い、当社の競争力を保護し、ソリューション提案につなげます。グローバル市場を見据えた権利網の構築により、当社ブランドを守り、世界中のお客様へ当社製品を届けることに取り組んでいます。

• IP Forecast（知財発の未来予測）

特許データや市場動向を分析し、当社に求められている課題を可視化します。社会が真に必要とするニーズをいち早く捉え、効率的な研究開発へと伴走します。この知財インテリジェンスをテーマ提案などの経営判断に組み込むことで、社会課題の解決に直結する効率的な研究開発投資を加速させています。

テーマ発表会

アイデアから具現化された研究テーマを発表する場を月1回設けています。テーマ発表会には社長も参加しており、研究員は取り組みたいテーマを経営トップおよび他の研究員へ披露します。ここで重視されるのは、「その取り組みで世の中をどう変えたいか」「社会にどのような価値をもたらすか」という視点と、研究者自身の熟意です。経営トップからのフィードバックに加え、他の研究員からのアドバイスや意見を拾う貴重な場となっています。

研究開発方針

デジタル社会の進展と地球環境の保全に不可欠な材料を創出し、グローバルニッチトップを実現します。私たちは、複雑化する社会課題を「デジタル」と「環境」の2つの領域から包括的に捉え、自社の強みである「模倣困難な3つのコア技術（水素化技術、添加剤によるポリマー変性技術、高度な精製技術）」をさらに磨き上げることで、課題解決へと直結する高機能素材を提供してまいります。

OUR BUSINESS

事業紹介

私たちが誇る開発技術と製造技術で
お客様とともに社会が求める新しい価値を追求していきます。

植物油脂などの天然油脂由来原料からなるオレオケミカルと、
石化由来原料からなる可塑剤、合成樹脂原料、機能性化学品で様々な素材を提供しています。

MATERIAL 原料

天然由来

植物油脂 / 動物油脂



石化由来

アルコール / フタル酸
無水マレイン酸 / ビスフェノールA



TECHNOLOGY 技術

開発技術

配合技術
分子設計技術
油脂技術
樹脂改質技術

製造技術

脱水縮合反応・加水分解反応
エステル化
イミド化 / 無水化 / アセタール化

気液反応

水素化
酸化 / ディールス・アルダー
硫酸化 / 異性化

PRODUCTS 製品

オレオケミカル (天然油脂由来)

界面活性剤
脂肪酸
アルコール
硬化油

可塑剤 (石化由来)

バイオマス可塑剤
フタル酸系可塑剤
非フタル酸系可塑剤
特殊可塑剤

合成樹脂原料 (石化由来)

エポキシ樹脂硬化剤
ポリエステル原料
メタクリレート

機能性化学品 (石化由来)

結晶核剤
ポリイミド
潤滑油

Be the best **SPICE!**

唯一無二の素材へ

CASE 01

日本国内随一の品種を誇る

RSPO認証品



CASE 02

100%バイオマス由来
エモリエント剤

RiKANATURA



CASE 03

バイオマスマーク認定取得
可塑剤

グリーンサイザー



CASE 04

ディスプレイの進化に貢献する
樹脂硬化剤

リカシッド



CASE 05

樹脂の成形加工の効率化を
実現する結晶化促進剤

RiKACRYSTA



CASE 06

トップレベルの耐熱性
溶剤可溶型ポリイミドワニス

リカコート



CASE 07

HDDの心臓部を支える潤滑油

エヌジェルブ



※製品名は当社の登録商標です。

OUR SOLUTION

私たちができること



油脂製品

天然油脂から製造される高級アルコールは、**界面活性剤**や**油剤の原料**となります。油剤としては、合成繊維の紡績時の摩擦軽減に用いられる繊維油剤に配合されています。

他にも、**コンディショナー**や**化粧品**のテクスチャーをコントロールしたり、クリームの安定性を高めることが可能です。

代表製品 コノール / アンジェコール / リカコール
エヌジェコール / RiKANATURA



界面活性剤

多種多様な界面活性剤で、**シャンプー**をはじめとした各種**活性剤**のラインアップを支えています。配合により、泡立ち改善、刺激性の緩和、粘度調整などが可能です。

代表製品 シノリン / リカピオン / リカマイルド
エヌジェコープ / コニオン / リカノン



可塑剤

可塑剤の主な役割は、ポリ塩化ビニル(PVC)などのプラスチックを加工するために軟らかくすることです。他にも、帯電防止性や難燃性などの機能を付与することもできます。可塑剤を添加したPVCは、**床材**、**壁紙**、**建材**、**電線被覆**、**防水シート**など様々な用途で使用されています。

代表製品 サンソサイザー / プラスタット / リカピニーテル
グリーンサイザー

潤滑油

低粘度や高耐熱性など特長ある潤滑油のラインアップで、**様々な分野や状況における機械の駆動**を支えています。

代表製品 エヌジェルブ



エポキシ樹脂硬化剤

加熱により硬化する特徴のあるエポキシ樹脂は、併用する硬化剤の種類により物性を変えることができます。透明性や耐熱性、接着性、電気絶縁性といった物性をコントロールできる当社の硬化剤は、**ディスプレイなどの電子部品から、塗料、建築部材、接着剤**まで幅広い分野で活躍しています。

代表製品 リカシッド



エポキシ樹脂

耐候性、電気特性に優れた当社のエポキシ樹脂原料は、**電材分野での塗料や接着剤**に適しています。

代表製品 リカレジン



結晶核剤

収納ケースなどの素材であるポリプロピレンをはじめとするポリオレフィン樹脂は、溶かして固めて様々な形に成形されます。当社の結晶核剤は、ポリオレフィン樹脂の添加剤の一つであり、固まる過程でポリオレフィン樹脂の結晶化を促進し、成形品の透明化や強度向上に寄与しています。

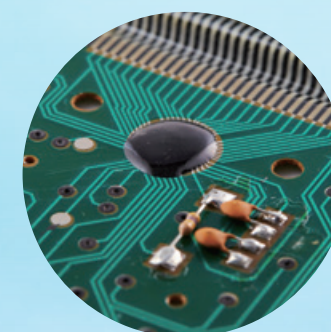
代表製品 ゲルオール / RiKACRYSTA



合成樹脂原料

ポリエステルやポリイミドの原料を提供しています。それぞれの用途に応じて耐候性、耐薬品性、透明性や光学特性などを付与する樹脂原料として、**住宅設備から電子材料**まで、広く活用されています。

代表製品 リカビノール / リカシッド



ポリイミド

ポリイミドは耐熱性や絶縁性が求められる分野で活躍している素材です。当社が提供するポリイミドでは、**耐熱性に優れたポリイミド被膜**を得ることができ、**次世代通信技術の発達**に貢献しています。

代表製品 リカコート

社会に生きる新日本理化学の原料・添加剤

高度な技術で多様な製品を開発しています

※製品名は当社の登録商標です。



PRODUCTION SYSTEM

生産体制

ものづくりを支える、安全安定生産と確かな品質管理



京都工場



徳島工場



川崎工場



日新理化学株式会社

QUALITY 品質

品質方針

「品質の担保は新日本理化学の生命線」～「標準」を守り、変化に気づき、再発の芽を全員で摘み取る～

当社は、このスローガンのもと、以下の3つを品質方針として掲げています。

- ①「決めたこと」の徹底遵守と手順の更新 ② 異常即応と「反復トラブル」の絶対阻止 ③ 全員参加による「次工程はお客様」意識の浸透

全社レベルでの品質マネジメントの理解向上と有効活用により不適合品の流出を防ぎ、安定した品質の製品を供給します。

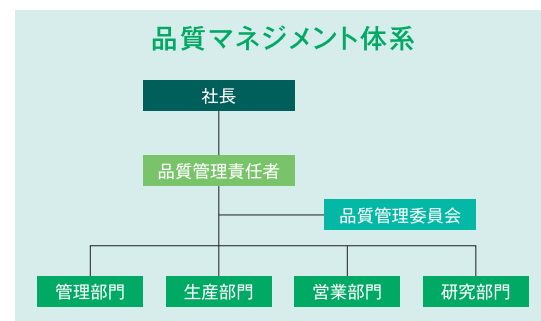
また、多様化するニーズに全社一丸となって取り組み、顧客満足を追求します。

安定した品質を提供するために

当社は、1996年にISO9001認証を取得しました。各部署の業務計画と連動した品質マネジメントシステムのPDCAサイクルを回し、品質の維持・向上を推進しています。

また、品質マネジメントシステムに加えて、日々の業務の中で次の取り組みを徹底することで、さらなる品質向上を目指しています。

- 原料から包装充填、物流までの全工程での品質管理の精度向上
- 過去に発生した不適合の真因究明、是正および再発防止
- 不適合品を流出させない仕組みづくり



詳細はこちら▶



LOCATIONS 本社・支社・研究所・工場

本社・支社・研究所

① 大阪本社

〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル

② 東京支社

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目3番3号 グリーンオーク茅場町

③ 京都R&Dセンター

〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4

生産拠点

④ 京都工場

〒612-8224 京都市伏見区葎島矢倉町13番地

多量生産から少量多品種生産まで、幅広く対応できるフレキシブルな生産ラインを設置。高付加価値製品の開発に重要な役割を果たしています。

⑤ 徳島工場

〒771-0144 徳島市川内町榎瀬1番地

新日本理化学のコア技術である高圧水素還元を基盤として幅広い水素関連製品を製造しているほか、結晶核剤や高耐熱性樹脂原料を製造しています。

⑥ 川崎工場

〒210-0862 川崎市川崎区浮島町7番2号

京浜工業地帯、浮島地区にあります。コンビナートの利便性を活かし、効率の良い生産と安定した稼働により、樹脂硬化剤や可塑剤を製造しています。

⑦ 日新理化学株式会社

〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12番地18

可塑剤および界面活性剤の大型プラントを所有し、DINPをはじめとする新日本理化学の主要製品を製造しています。



詳細はこちら▶



CSR Management

CSRマネジメント

経営理念「新日本理化グループは、もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。」のもと、事業活動により社会価値を創造し、持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を実現するためのCSRを目指しています。

CSR方針(2021年1月策定)

事業を通してCSRを推進することが経営理念の実現そのものであるという考えのもと、環境課題、社会課題、企業の在り方について真摯に取り組むことを定めたCSR方針を掲げています。

1

社会課題の解決

社会課題の解決に事業を通して貢献することで企業の持続的な成長を目指します。

2

環境への責任

事業活動の環境影響に責任を持ち、地球環境と調和した事業活動を行います。

3

安全への責任

安全を事業運営上の最優先に位置付け、職場と地域社会に安全・安心を提供します。

4

人権の尊重

基本的人権を尊重し、あらゆる差別、不当労働やハラスメントなどの非人道的な行いを排除します。

5

企業統治の責任

健全かつ透明度の高い経営に努め、全てのステークホルダーの理解と信頼を深めます。

6

従業員への責任

従業員の自己実現を支援し、安全で働きがいのある職場を創ります。

行動規範

行動規範は、CSR方針を具体的に実践するためのガイドラインとして定めたものです。

1

社会課題の解決

- ・社会課題への取り組み
- ・パートナーシップの構築
- ・サプライチェーンへの責任

2

環境への責任

- ・製造プロセスの環境負荷低減
- ・環境課題を解決するもの創り

3

安全への責任

- ・保安・防災の徹底

4

人権の尊重

- ・人権の尊重と差別の禁止
- ・非人道的な行為の排除

5

企業統治の責任

- ・会社情報の開示
- ・贈収賄の防止
- ・反社会的勢力の排除
- ・公正な取引の推進
- ・輸出入関係法令の遵守
- ・インサイダー取引の禁止
- ・利益相反行為の禁止
- ・秘密情報の適切な管理
- ・知的財産の保護

6

従業員への責任

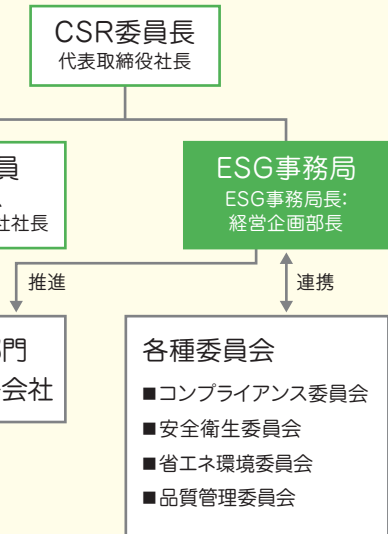
- ・安全で働きやすい職場環境
- ・多様性と機会均等の尊重

CSR推進体制

代表取締役社長が委員長を務めるCSR委員会を設置しています。CSR委員会の構成委員は本部長である執行役員および国内連結子会社社長であり、各組織でのCSR課題への取り組みを遂行する責任を担っています。

また、CSR委員会の内部組織としてESG事務局を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会と連携することで、グループ全体のCSRを推進する体制を整備しています。

CSR委員会



CSR委員会の活動状況

2025年度に開催されたCSR委員会は3回であり、その報告および決議内容は以下のとおりです。

2025年8月	【報告】2024年度CSR重要課題の進捗報告 【決議】CSR調達アンケートの実施、CSR報告書2025の発行
2026年1月	【報告】2025年度CSR重要課題の進捗報告、CSR調達アンケートの結果 【決議】CSR中期ビジョン2030および重要課題、2026年度CSR活動テーマ
2026年3月	【報告】成果指標と目標値(2021～2025年度)の総括評価 【決議】成果指標と到達目標(2026～2030年度)、2026年度実行計画

CSR重要課題の解決に向けた、私たちの歩みとこれからの挑戦

サステナビリティ経営に向けて取り組むべき社会課題を特定し、各部門の業務計画に落とし込んで実行しています。
5年間で培った成果をもとにPDCAサイクルを回し続け、変わらぬ目標のもと、より高度で実効性のあるアクションへとアプローチを進化させていきます。

			5年間の歩み					新たな5年間の挑戦				
ESG	関連するSDGs	重要課題	CSR中期ビジョン2025:環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。					CSR中期ビジョン2030:環境・社会・人(命)に関わる課題に果敢にチャレンジし、価値創造企業を目指す。				
			2025年度CSR活動テーマ 持続可能について考える					2026年度CSR活動テーマ 社会課題解決を私たちの仕事へ				
			アプローチ	成果指標	目標値 (2021~2025年度)	実績値 (2021~2025年度)	5カ年総括評価		アプローチ	成果指標	到達目標 (2026~2030年度)	2026年度実行計画
環境	<div>7 気候変動に具体的な対策を</div> <div>9 産業と資源効率の改善を通じた持続可能な消費と生産</div> <div>12 つくばない、減らす、リサイクル</div>	カーボンニュートラルの実現	CO ₂ 排出量の削減	電力の再生可能エネルギー化率	72%	37%	当初の再生可能エネルギー購入計画の見直しにより、次期中期目標における成果指標を変更。	—	—	—	—	
		製品のバイオマス化推進	製品のバイオマス化推進	石化由来原料割合	60%未満	リカナチュラ®採用等	市場の需要とプライシングにギャップがあり、自社植物由来製品の市場開拓に注力。	製品のバイオマス化推進	環境対応製品売上拡大率(2025年度比)	20%	環境負荷低減製品の開発および上市	
			廃棄物量の削減	外部委託処理の廃棄物量	削減	約△1,000t	Fコストの減少により、グループの廃棄物総量を削減。製造工程の抜本的改善は継続課題。	廃棄物量の抑制	委託廃棄物発生率	削減	製造工程の安定化による製品廃棄の低減検討	
			再資源化量の増加	再資源化率	改善	83%	各事業所の有価物販売の継続的な取組みが実を結び、グループの再資源化率が79%から83%へと向上。	再資源化の促進	再資源化率	改善	再資源化の推進	
		資源の有効利用	水使用量の削減	水使用量	削減	約△100㎡	グループ総使用量3,300㎡を3,200㎡へ削減。新規処理設備導入や汚水排水量削減計画など継続推進。	水資源の適切な管理	水使用量	管理	新規排水処理設備の導入検討および削減計画の継続	
		人・環境にやさしい製品の拡充	環境負荷低減に貢献する製品の開発・販売促進	環境負荷低減製品の売上数量	向上	販売促進アプローチ推進	幅広い環境配慮型製品で営業・研究が一体となりターゲット顧客へ営業活動を推進中。	環境負荷低減に貢献する製品の開発・販売促進	環境負荷低減製品の売上数量	向上	幅広い環境配慮型製品のターゲット市場への提案・販売促進の強化	
社会	<div>5 働きがい、経済成長</div> <div>8 豊かになり、健康と福祉</div> <div>12 つくばない、減らす、リサイクル</div>	人権の尊重	人権を尊重する企業風土の醸成	ハラスメント防止教育	年1回以上	年1回以上	定年再雇用者等を含む全従業員を対象に教育を実施し、健全な組織文化の定着に努めた。	人権を尊重する企業風土の醸成	人権尊重に関する全社教育	年1回以上	企業風土定着に向けた継続的な全社教育の実施	
			人権侵害を防止する仕組みづくり	内部通報制度等の各種相談窓口	充実	窓口設置と周知	全従業員への周知と教育を徹底し、人権を尊重し合う企業文化の基盤を構築した。	人権侵害を防止する仕組みづくり	内部通報制度をはじめとした相談窓口の充実と周知	年1回以上	内部通報制度をはじめとした相談窓口の定期的な周知	
		多様な人材の育成と確保	人事評価制度の改革	SPICE人材	育成・発掘	人事制度の刷新	「SPICE人材」の育成を軸に人事制度を刷新。さらに、評価者研修の実施や昇格基準の明確化により透明性を高めた。	人的資本経営に向けた基盤整備	SPICE人材の計画的な育成	促進	階層・等級別研修プログラムの継続的な実施と活用	
			人材育成の充実	チャレンジを促す仕組みづくりと積極的な支援	実施	選択型研修の導入	自律的なキャリア形成を支援する環境整備を完了。		チャレンジを促す仕組みづくりと支援	実施	新等級定義の定着および従業員目標の精度向上	
			中途採用による多様化の促進	中途採用比率	向上	43.9%	多様な知見を持つ人材確保を推進。中途採用比率が34.7%(2020年度)から43.9%(2024年度)へ向上。		キャリア採用入社者の3年定着率	100%	キャリア人材の継続的な採用と早期活躍を支える体制整備	
			管理職に占める女性割合の増加	女性管理職比率※	7%以上	9.5%	管理職登用における機会均等が機能した結果、女性管理職比率は目標を超える9.5%へ向上。		女性管理職比率※	10%以上	仕組みで支えるキャリア形成支援施策の検討	
			健康経営の推進	健康診断受診率	100%	100%	5年連続で受診率100%を維持。健康セミナー等を通じてヘルスリテラシー向上を図った。		健康経営の推進	—	—	—
		再検査受診率		80%以上	運用標準策定の推進	有所見者の再検査受診が目標に至っていない。引き続き、受診勧奨強化に向けた運用標準整備を推進。	再検査受診率	80%以上		年2回の健康診断実施および結果のフォローアップ、運用標準の策定		
		保健指導およびカウンセリング受診率		100%	80.9%	受診率は大幅に改善したものの未達。引き続き、従業員の自律的な健康管理の定着を目指す。	保健指導およびカウンセリング受診率	100%		就業時間中の計画的な保健指導およびメンタルヘルスケアの実施		
		喫煙者率		20%以下	19.8%	禁煙デー制定や保健師による個別支援等の多角的なアプローチが実を結び目標を達成。	喫煙者率	20%以下		サポートプログラム等を通じた禁煙の強力な推進と支援		
		有給休暇年12日以上取得率		100%	96.2%	年次に応じた取得目標に向け環境づくりを推進したものの、一部未達。	—	—		—		
		安全で働きやすい職場づくり		トラブル発生件数	年15件以下	年平均39件	休業労働災害はゼロだが、発生件数は未達。発生は減少傾向にあり、初動対策による削減を継続して推進。	安心安全操業(ゼロ災害、ゼロ労災)		トラブル発生件数	年15件以下	前年比半減
			トラブル再発事例件数	0件	年平均4件	全事業所でのリスクアセスメント見直しによる真因追究を引き続き徹底する。	トラブル再発事例件数		0件	0件必達		
			安全教育	年1回以上	年1回以上	全事業所で年1回以上の集合教育を実施。加えて、トラブル発生時の安全指導・KY活動指導を実施。	安全教育		年1回以上	安全指導100%、KY活動・リスクアセスメント教育機会の創出、および安全指導要員の育成		
			ワークライフバランスの推進	男性育休取得率	100%	100%	開始時42.9%から大幅向上、希望者が取得できる環境を完備。今後は取得の質を重視した施策を実施。		ワークライフバランスの推進	男性育休取得率	100%	育児と仕事が両立できる職場環境の「質」の改善に向けた、職場理解を促す啓発活動の実施
			活力ある職場づくり	改善提案応募件数	1人2件以上	1人1.37件	提案制度の運用上の利便性を高めることにより、「全員参加(1人1件以上)」を達成。		活力ある職場づくり	—	—	—
				従業員アンケート「やりがい実感」割合	80%以上	67%	「やりがい実感」に関するスコアが目標に届かず。ワークエンゲージメント向上施策を継続推進。			従業員定着率	95%以上	定着率92%以上
				やりがいを実感できる「活力ある職場」の実現(やりがい実感割合)	80%以上	ワークエンゲージメントの継続測定と結果に基づく職場環境の改善						
		サプライチェーンマネジメント	CSR調達の推進	CSR調達体制	構築	調達方針策定サプライヤーアンケート実施	「CSR調達基本方針」および「調達ガイドライン」を策定し、お取引先との良好なコミュニケーション基盤を構築。	CSR調達の推進	CSR調達の評価運用	確立(3年サイクル)	お取引先との継続的なCSRコミュニケーションの推進	
			原料調達のBCP構築	原料調達のBCP	構築	継続	現地監査や複数購買化の検討を進めたがBCP構築は完成せず、引き続き推進。	原料調達のBCP構築	原料調達のBCP	全製品の60%以上	サプライチェーンリスク調査および原料の複数購買化の推進	
		地域活性化への貢献	地域社会との積極的な関わりを促進	地域社会との交流	継続・強化	年1回以上	学生を対象とした化学実験教室の開催や地域清掃活動などを各事業所で実施。	地域社会との積極的な関わりを促進	地域社会との継続的な交流を通じた強固な信頼関係の構築	年1回以上	各事業所周辺地域における社会貢献活動や積極的な対話機会の創出	
企業統治	<div>12 つくばない、減らす、リサイクル</div> <div>16 働きがい、経済成長</div>	ステークホルダーエンゲージメントの実践	ステークホルダーとの対話の促進	投資家向け説明会および個別ミーティング	開催	Web決算説明会年2回	5カ年を通じてWeb決算説明会を年2回、機関投資家とのIR面談を継続実施し、対話機会を拡充。	ステークホルダーとの対話の促進	投資家との継続的な対話機会	拡充	投資家向け説明会および個別ミーティングの充実	
		開示情報の充実	統合報告書	発行	発行準備中	ニュースリリース配信等は実施したが、統合報告書の発行には至らず、引き続き体制構築を進める。	開示情報の充実	サステナビリティ開示	「価値創造」への進化	CSR報告書を通じた非財務情報の開示拡充		
		リスクマネジメントの徹底	リスクマネジメント体制の構築	リスク管理におけるPDCAサイクル	確立・継続的改善	重要リスク特定と評価	重要リスク3件を特定。設備損傷と原料調達のリスク評価まで完了、リスク軽減検討を継続推進。	リスクマネジメント体制の構築	リスク評価および管理方法	確立	リスク評価基準を策定する	
		迅速果断な意思決定を支えるガバナンスの構築	取締役会の実効性の向上	実効性評価によるPDCAサイクル	確立	規程改定と執行側への権限委譲	毎年の実効性評価アンケートを通じPDCAサイクル確立、規程改定により迅速果断な意思決定体制を整備。	取締役会の実効性の向上	実効性評価によるPDCAサイクル	確立	取締役会における中長期戦略およびリスクに関する議論の深化	
		役員報酬制度の見直し	インセンティブ報酬	導入	指名・報酬諮問委員会の開催	インセンティブ報酬の導入には至っていない、企業価値向上に資する役員報酬体系の検討を継続推進。	役員報酬制度の見直し	インセンティブ報酬	導入	企業価値向上に資するインセンティブ報酬の具体的な導入検討		

※女性活躍推進法に基づく「管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合」を算出(2026年4月法改正に準拠)。

環境理念

新日本理化学株式会社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、化学品製造販売を業務とする立場から、積極的に環境負荷の低減を目指します。

環境方針

新日本理化学株式会社は、化学品の製造および研究開発に関わる事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践すると共に、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

1 法遵守と汚染予防

環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の予防に努め、社会や地域の環境保全に取り組みます。

2 環境負荷低減活動

事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組みます。

1	環境配慮型商品の購入、および製品の設計・開発・製造・販売活動を展開します。
2	有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動を行います。
3	環境負荷に配慮した研究開発、および排出物の管理に努めます。

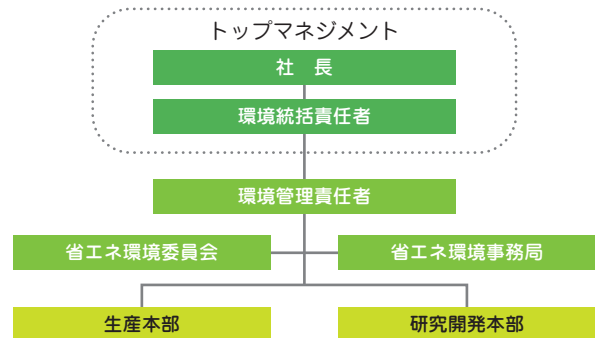
3 教育および周知活動

この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に周知いたします。

環境マネジメントシステム運用体制

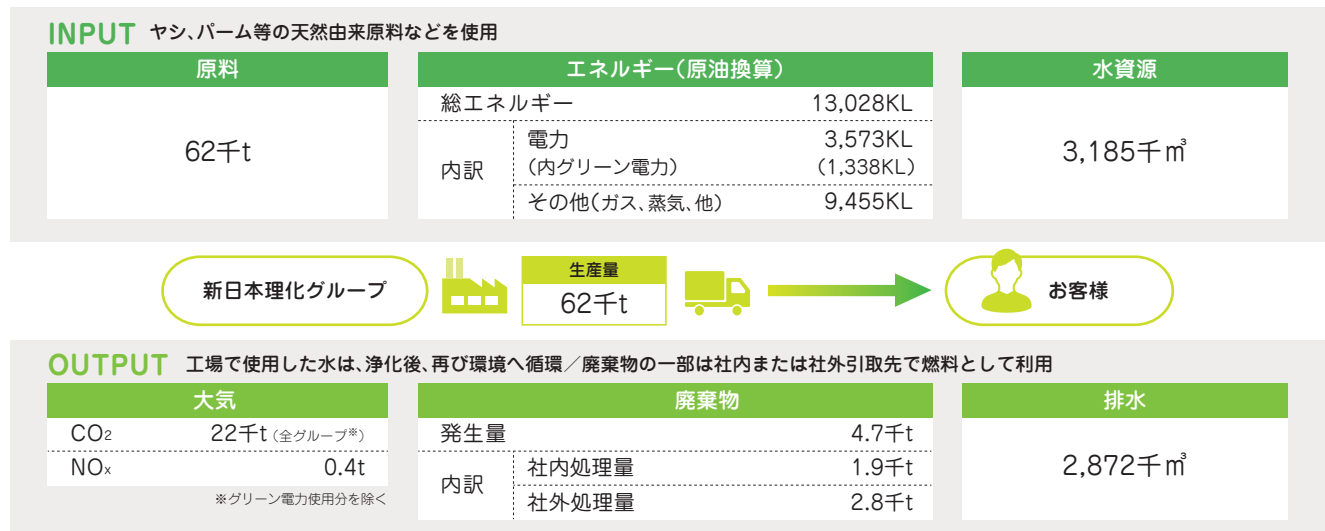
当社は、2004年に環境マネジメントシステムISO14001認証を取得しました。環境理念および環境方針を達成するために環境マネジメントシステムを活用して、環境マネジメント組織を定め、役割分担および責任の明確化を図っています。それぞれの組織では、環境方針のもと、環境目標を設定し、PDCAを回して継続的な環境改善に取り組んでいます。その活動実績に対しては、省エネ環境委員会および内部環境監査により評価し、その評価結果をトップマネジメントに反映させて環境マネジメントシステムの改善や見直しを行っています。

環境マネジメント体系



マテリアルフロー

（2026年度実績） 新日本理化学株式会社、日新理化学株式会社、日東化成工業株式会社



環境負荷低減への取り組み

● 資源の有効活用

【水資源】当社グループは、水資源の重要性を認識しており、水リスク(水資源の枯渇、水質汚染など)の把握・低減へ向けた取り組みを行っています。2025年度の生産活動において、国内の生産拠点の水源別総取水量は3,185千m³でした。また、生産拠点の排水水質については、各自治体の基準を超える厳しい独自基準で管理しており、安全で安心できる水資源の保全に努めています。



京都工場に設置のクーリングタワーと清水池

【大 気】当社グループは、ボイラーや焼却炉の適正運転をはじめとする対策を通じ、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準を設けて、大気への有害物質の排出削減を推進しています。特に大気汚染の原因となるNO_x(窒素酸化物)の排出管理を徹底しており、2025年度における国内生産拠点の総排出量は0.4tとなりました。



徳島工場に設置の不飽和設備更新ボイラーおよび30系設備更新ボイラー

【廃棄物】当社グループでは、環境負荷と処理コストの低減を目指し、発生した廃棄物のリサイクル・再資源化を促進するなど、全社で3R活動に取り組んでいます。さらに、災害等に備えた備蓄食料品についても、地域社会と連携した有効活用を進めています。この度、川崎市フードドライブの取り組みに賛同し、2025年12月4日、川崎工場で熱中症予防対策として備蓄していた清涼飲料水24ケース(自動販売機メーカー様からのご提供品)を、社会福祉法人川崎市川崎区社会福祉協議会へ寄付いたしました。寄付品は川崎区内の子育て家庭への食糧支援に活用される予定で、協議会からは心温まるお礼状をいただきました。今後も環境保全と地域社会への貢献(CSR)の両立を目指し、地域に根差した活動を継続してまいります。



川崎市川崎区社会福祉協議会の皆様

トピックス ～川崎市「産業道路クリーンライン化キャンペーン」への参加～

当社は、地域社会の環境保全活動の一環として、川崎市が主催する「令和7年度 産業道路クリーンライン化キャンペーン」(実施期間:2025年11月～2026年2月)に参加いたしました。大型車両の交通量が多い川崎市内の産業道路沿道では、特に冬季において大気中の二酸化窒素(NO₂)濃度が高まる傾向にあります。当社はこの沿道の大気環境改善に貢献するため、低公害車の優先配車やエコドライブの徹底、産業道路の迂回、車両使用の抑制など、環境に配慮した取り組みを推進しました。なお、本キャンペーンへの参加企業として、川崎市バスおよび川崎鶴見臨港バスの車内広告(ポスター)に当社の社名が掲載されました。今後も、事業活動を通じた環境負荷の低減に継続して取り組んでまいります。



責任ある原料調達

● RSPO認証による持続可能な原料調達への取り組み

パーム油・パーム核油*は、他の植物油脂に比べ、単位面積あたりの収量が非常に多く安価であることから、食用・化粧品・洗剤・燃料などの用途に世界で最もよく利用されています。

しかし昨今では、パーム油の生産は熱帯雨林の伐採や地域社会への影響などにより、多くの環境・社会課題を引き起こしています。持続可能なパーム油の生産には、関連する法制度に違反していないこと、経済的に存続可能であること、環境的に適切かつ社会的に有益であることなどが求められています。

当社は、RSPO*認証パーム油の利用を拡大することに賛同し、2015年に正会員として加盟、2018年にSCCS認証を取得し、翌年にRSPO認証パーム油を原料として使用した商品の販売を開始しました。RSPO認証品の出荷数量は、2018年度から比べ2025年度は約11倍まで増加しております。またその品目数は国内トップレベルの48品目です。今後も、パーム油生産に伴う様々な問題の解決を目指し、パーム油の調達に関する情報収集および情報提供を行い、認証パーム油・パーム核油を普及する活動を促進していきます。

*「パーム油」はアブラヤシの“実”を絞って取った油、「パーム核油」はアブラヤシの“種”を絞って取った油です。

*RSPOは、世界的に信頼される認証基準の策定と、ステークホルダー(利害関係者)の参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的としています。



RSPO認証品 供給体制



RSPO認証の詳細は、当社Webサイトにてご覧いただけます。



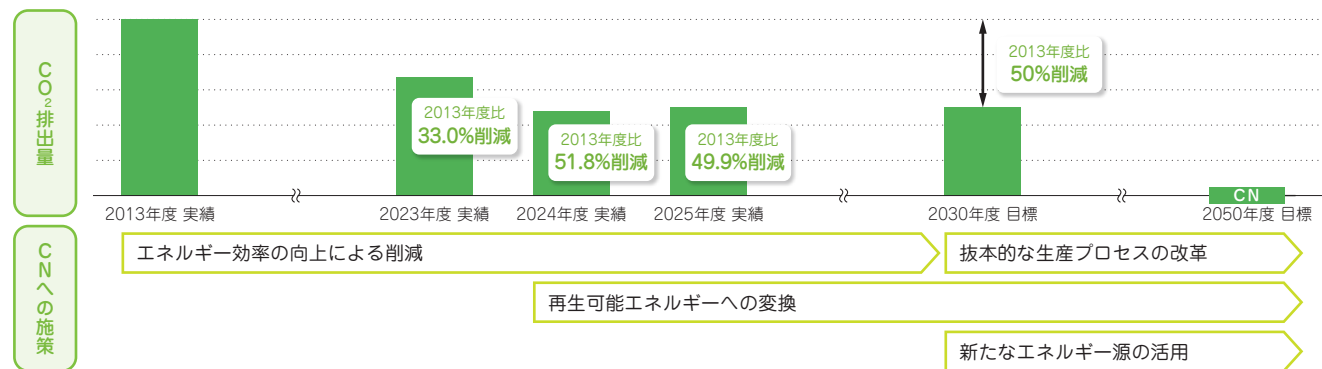
RSPO認証品目数
48品目
2025年度 認証品出荷数量
1,335t



●カーボンニュートラルへの挑戦

世界的に気候変動対応が求められているなか、化石資源を用いて事業を行う当社にとっても、CN(カーボンニュートラル)は非常に大きな責務であると認識し、2030年度までに国内事業所からのCO₂排出量を2013年度比で50%削減、そして2050年度にはCNを達成するという目標を掲げ、CNの実現に向けた取り組みを推進しています。

2025年度のScope1およびScope2のCO₂排出量は、22,091tであり、基準としている2013年度に比べ、49.9%の削減となりました。



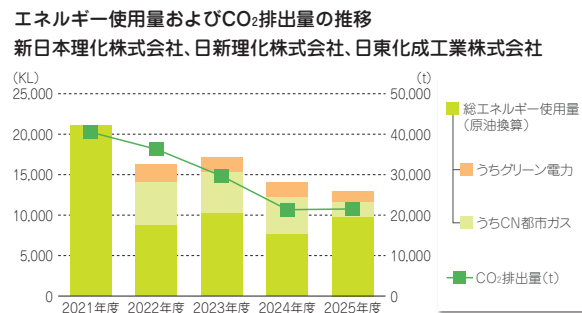
●CO₂排出量削減に向けたアプローチ

2022年度に立ち上げた、全社横断型組織であるCN推進室を中心に、省エネや製造プロセスでの燃料効率向上の取り組みに加え、再生可能エネルギーの調達を進めています。

省エネ改善提案からのエネルギー使用量削減の取り組み

2025年度は、省エネの取り組みと生産数量の減少もあり、総エネルギー使用量(原油換算)は、13,028KLであり、前年と比較して6.8%の削減となりました。

2025年度からは、非化石証書の活用により柔軟な再エネ調達を開始しています。



～京都工場 変圧器 適正更新による省エネ化～

業者による活線点検の際、京都工場屋外キュービクル内の変圧器に絶縁破壊の兆候が確認されました。対象となった変圧器は、過去に容量アップした際、省スペース設置の要請からモールド式が選ばれた経緯がありました。今回、担当の電気主任技術者が使用実態を綿密に調査し、油入式150kVAで十分に機能することを実証しました。結果として、更新にかかる工事費を約500万円抑制するとともに、年間電力費約75万円、年間CO₂排出量12,500kgの削減を同時に達成しました。

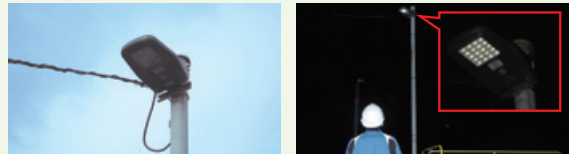


担当者のコメント

単純な機器更新でおさめることも可能でしたが、現在の電力使用量に対して既存の変圧器容量・種類では無効電力損失が大きいと考え、抜本的な見直しを実施しました。より効率の高い油入変圧器へ機種を変更し、設備容量も適正化することで、無効電力の大幅なカットに成功しました。結果として、ランニングコストの抑制だけでなく、CO₂排出量の削減という環境貢献にもつなげることができました。

～電源のない箇所に太陽光照明設置～

「安全な明かりを灯したい」という設備保全課従業員のアイデアから生まれた、現場発意の改善活動です。通常、屋外への新たな街路灯設置には約10万円の電気配線工事費が発生しますが、今回は自律型太陽光照明の採用により工事費をゼロに圧縮し、大幅なコスト削減を実現しました。当社は今後も、持続可能な事業活動と、自律的に考え行動する人材の育成を推進してまいります。



担当者のコメント

敷地内の最終排水経路は外部電源がなく、夜間巡回時の安全確保が課題でした。そこで、電線を引かない自律型の太陽光発電照明を採用しました。これにより施工時の環境負荷を抑え、運用時の消費電力ゼロという確実な省エネを達成しています。悪天候時や災害停電時にも消えない明かりとして、環境配慮と防災、そして従業員の安全を同時に実現することができました。

トピックス ケミカルマテリアルJapan2025

ケミカルマテリアルJapan2025に出展し、「環境負荷低減に技術で貢献」をテーマに掲げ、環境配慮型製品を広くアピールしました。具体的には、100%植物由来のエモリエント剤「RIKANATURA」や、プラスチックの環境負荷を低減するバイオマス改質剤「グリーンサイザー」、省エネとリサイクル材活用を推進する樹脂の結晶化促進剤「RIKACRYSTA」、PFAS規制に対応する代替材料などを展示しました。全事業部を挙げた提案により、目標を上回る586名の来場者に自社の環境配慮技術を周知し、企業の社会的責任として社会課題解決に貢献する企業姿勢を力強く発信しました。



研究担当者のコメント

我々研究者にとって市場の「生の声」に直接触れる非常に有意義な機会となりました。自社の開発品について直接顧客と専門的なディスカッションを行うことで、想定していなかった用途への引き合い(化粧品以外のウレタン用途など)や、光学特性だけでなく機械特性も求められること、さらには固体よりも液状の酸無水物が好まれるといった、リアルな市場ニーズを肌で感じることができました。また、他社ブースの訪問や講演会の聴講を通じて、競合の動向や業界の最新トレンドを収集できたことも大きな収穫です。今回得られた貴重なフィードバックや新たな人脈を、今後の新規材料開発や技術のブラッシュアップに確実につなげていきたいと思っています。

営業担当者のコメント

目標を上回る集客を達成できたことは、当社の認知度向上に大きく貢献しました。直接お客様の生の声に触れることで想定外の用途での引き合いも生まれ、サンプル希望数が前年比67%増の49件となるなど、将来の成長に向けた確かな手応えを感じております。一方で、展示会後の面談獲得数は目標の半数にとどまりました。今後は、獲得した貴重な接点を確実な価値提供へとつなげる「機会創出力」の強化と迅速なフォローアップに取り組み、持続的な事業成長を目指してまいります。

環境価値創造への取り組み～研究開発品の紹介～

RiKACRYSTA

PPやPEに代表されるポリオレフィン樹脂の結晶化速度を従来よりも早めることで、成形加工時間の短縮と生産効率の向上を図る結晶核剤です。成形加工時のエネルギー使用量の削減や不良品の削減効果が期待できます。

ポリオレフィン樹脂だけではなく、生分解性のバイオプラとして有名なポリ乳酸(PLA)の結晶化速度を早めることも可能です。PLAは結晶化速度がきわめて遅く、結晶化が不十分であると耐熱性が50℃程度と低くなりますが、RiKACRYSTAを1wt%添加することで耐熱性を110℃程度まで向上させることが可能です。



RiKANATURA

化粧品原料向けに開発した植物由来のエモリエント剤であり、ヘアケア、スキンケア、メイクアップ、サンケアなど様々な用途に有用です。鉱物由来であるシリコン代替としての揮発性に優れる点や、艶感や軽いテクスチャー、臭気が無い点が好評です。



エヌジェルブ

植物由来オイルの課題であった低温流動性を克服し、鉱物由来オイルの代替となる植物由来エステル油です。モビリティや産業機械向け潤滑油のバイオマス化に貢献します。



グリーンサイザー

石化由来であるDINPなどの汎用可塑剤と同等以上の性能を持つ可塑剤をバイオマス原料で製造しました。バイオスマークも取得しており、塩化ビニル製品のバイオマス化に寄与します。



サンソサイザー

主に自動車向けで使用される高耐熱用可塑剤サンソサイザーDL911Pは、優れた耐熱性を備えた環境配慮グレードとして国内外への普及を目指します。

トピックス CITE JAPAN 2025 (第12回 化粧品産業技術展)

2025年5月14～16日にパシフィコ横浜で開催された、CITE JAPAN 2025(第12回 化粧品産業技術展)に出展しました。紹介したのは新規開発品である植物由来のエモリエント剤RiKANATURAと、既存品のシノリン、リカマイルド、エヌジェコープ、リカピオンです。ブースには体験ゾーンを設け、RiKANATURAを手塗って軽い感触や臭いの少なさを実感してもらいました。また、それぞれの製品を配合した処方物(ヘアオイルやシャンプーなど)を展示して、化粧品に配合したときのメリットをアピールしました。3日間で356名もの方にブースを訪問していただき、サンプル依頼も多く、盛況でした。



研究担当者のコメント

今回の展示会では、ポスターや処方物の作成、およびブースでの製品説明を担当いたしました。当日は多くの化粧品技術者の方々と直接交流し、原料に対する最新のニーズや率直なご意見を伺うことができ、大変貴重な対話の場となりました。新規開発品「RIKANATURA」のお披露目をメインとしつつも、これまで当社製品に触れる機会がなかったお客様に既存品の魅力をお伝えすることができました。この活動を通じて当社の認知度向上を図るとともに、今後のより良い製品開発やご提案につながる有意義な機会になったと感じています。

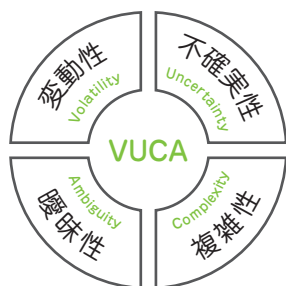
社会と共に未来を創る。組織の強さは人材から。

当社は、直面する社会課題を見据え、事業環境の変化に対応し中長期的な企業価値向上を果たすため、2021年3月にVision2030「Be the best SPICE! ～心躍る極上のスパイスになる～」を策定しました。企業の持続的な成長の源は人材であるという考えのもと、多種多様な視点や価値観を持つ人材がそれぞれの能力に磨きをかけ、強みを活かして働くことのできる組織の実現を目指しています。

個の成長と組織の活性化を目指し、2025年度は2023年度から導入した職能資格等級制度について評価者にヒアリングを行い、顕在化する課題を是正すべく、制度の改正に注力しました。

コンプライアンスの徹底や多様性を受容することで持続的成長の土台をつくり、その上で挑戦を“後押し”する人事施策を推進しています。社会を動かし未来を創るものづくり企業へと成長を続けていくために、次なる社会を果敢に切り拓いていく人材・組織を目指します。

環境変化



- 人材の流動化
- 働く目的、価値観の多様化
- 社会からの要望の変化



挑戦を後押しする人事施策

保守型人材から挑戦型人材への変革 Change & Challenge

環境の高速変化に対応するため、自ら考え行動する挑戦型人材への変容を促しています。個の能力向上や市場価値を高めるための自立型学習の支援や改善活動に努めています。また、従業員の生産性やパフォーマンス向上を目指し、評価制度をブラッシュアップすることで、人材マネジメント全体の実効性を高めています。

組織開発

- コーチング研修
- 方針管理強化の為にワークショップ実施
- 従業員意識調査の分析を通じた、組織開発における具体的改善施策の立案・推進

人材開発

- 職能資格等級制度の改正
- 職務権限(職責)の明確化
- 評価者研修
- ポジティブフィードバック研修
- 管理職昇格者対象の役割研修
- チャレンジに重点を置いた評価

多様な雇用形態

- 定年再雇用者に対する「職務評価制度」の導入

従業員インタビュー

生産現場では、ミスをしない、トラブルを事前に回避する、不良品を出さない事を念頭に置いて、今まで培ってきた知識や経験とアップデートされていく情報を基に業務を遂行しています。

また、稀にトラブルなどが発生し、知見を求められ解決に導かれた時などには、自身の経験で貢献できていると実感しています。



永元 浩さん
(京都工場・生産グループ)

組織課題を解決することで、従業員の生産性・パフォーマンスの向上を目指します。
また、人事メンバーによる課題解決、合意形成、学習の場とするワークショップを定期的に開催し、従業員が抱える課題感について直接対話を通じて、現場の声を共有、施策へと繋げていきます。

あるべき姿に向けて、以下の4つのアプローチで組織の活性化を目指します。



挑戦 Challenge

チャレンジが推奨され、支援される組織へ



成長 Growth

仕事を通じて自分の成長を感じられる組織へ



越境 Cross-boundary

組織の垣根を越えて協力し合う風土を持つ組織へ



一体感 Unity

目標達成に向けて部署の一体感がある組織へ

事業成長 あるべき姿

Be the best SPICE!
～心躍る極上のスパイスになる～

個の成長

自ら考え行動する
挑戦型人材



組織の活性化

誰もがやりがいを持って
働ける組織

ワークエンゲージメント※ 62.5%

※ワークエンゲージメント:従業員意識調査アンケートにて「現在の仕事にやりがいを感じている」と回答した人の割合。

企業の持続的成長と社会発展



コンプライアンスの徹底

人権を尊重し、児童労働や強制労働などの人権侵害はいたしません。また、法令遵守に留まらず風通しの良い職場環境をつくり、オープンでフェアな企業活動を実践します。

- コンプライアンスハンドブックの配布
- コンプライアンス教育(クイズ形式で月2回配信、研修受講)
- コンプライアンス監査(年1回、全事業所)
- 相談窓口の設置(内部通報窓口、外部専門家、労働組合)
- ハラスメント研修
- ハラスメント関連の相談窓口の設置とイントラネットへの掲載



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な経験やキャリアを有する人材の採用と登用を進めています。

	2025年度実績	2030年度目標
中途採用比率	40.3%	—
女性管理職比率*	9.5%	10.0%以上
男性育休取得率	100.0%	100.0%
障がい者雇用割合	2.1%	2.7%

※女性活躍推進法に基づく「管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合」を算出(2026年4月法改正に準拠)。

共同参画の推進

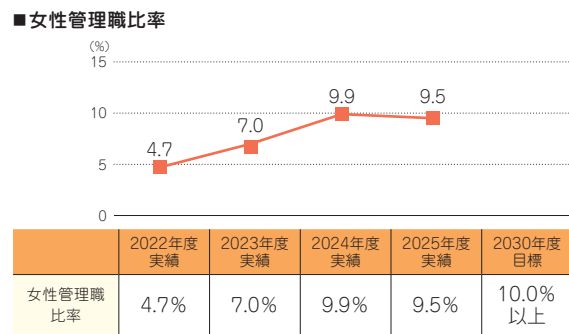
従業員全員が、職業・家庭・地域生活などのあらゆる分野に参画し、対等な構成員として「誰もが責任を担うことができる」という意識改革を進めています。また、一人ひとりが多様な背景や経験、知識を活かし、能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、社会課題の克服にも注力しています。

● 女性管理職比率の向上*

経営と現場を繋ぐ重要な役割である管理職に占める女性の割合は、2025年度目標である7%を達成しています。

＜女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画＞	
■計画期間	2025年4月1日～2027年3月31日
■目標と取り組み内容	目標1：管理職に占める女性割合を10%以上にする。 目標2：直近5事業年度の男女別の平均定着率がそれぞれ100%であることを継続して維持する。

※女性活躍推進法に基づく「管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合」を算出しています（2026年4月法改正に準拠）。

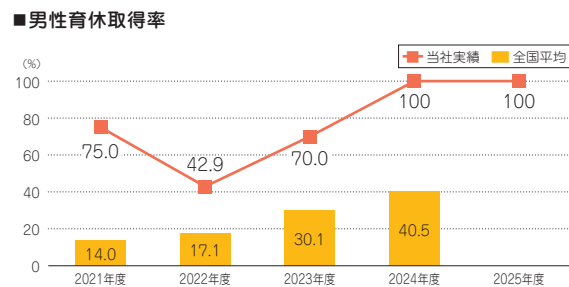


● 男性の育休取得率の向上

自ら希望する生き方と仕事の両立が可能となるよう社内制度を整備し、制度活用を推進しています。

引き続き、属性や世代を問わず活躍できるような環境整備を進め、目標である100%達成継続を目指します。

＜次世代育成支援対策推進法＞	
■計画期間	2025年4月1日～2027年3月31日
■目標と取り組み内容	目標1：毎年、自社の両立支援制度の利用状況、両立支援のための取り組みの成果等を把握し、改善点がないか検討する。 目標2：地域や従業員の子どもの工場や研究所見学の受け入れを行う。



地域社会とともに

事業所地域における課題について、当社グループのリソースを活かした活動に取り組んでいます。継続的に地域社会と交流・共存し、明るい未来へと繋いでいくことを目指しています。

● けいはんなR&Dフェア

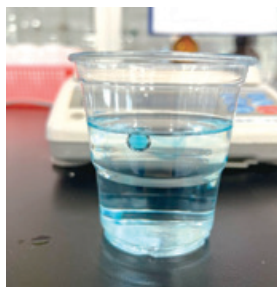
および けいはんなオープンラボ・テックツアーへの参画

2025年度に開催された「けいはんなR&Dフェア」および「けいはんなオープンラボ・テックツアー」へ参画し、けいはんな学研都市をはじめとした地域のイノベーション創出に取り組みました。

本イベントは、研究施設の見学や体験型の科学プログラムを通じて、子どもから大人まで幅広い世代に学びの場を提供するものです。けいはんなオープンラボ・テックツアーでは、シャボン玉の中に食用色素で色付けできることを体験してもらいました。また、けいはんなR&Dフェアでは、科学の楽しさを伝えるために食器用洗剤を作ってもらいました。当社はこれらの活動を通じて、地域社会との交流を深めるとともに、オープンな技術発信に取り組んでいます。

● 次世代を担う高校生に向けた研究所見学の受け入れ

地域社会との共生および次世代育成の一環として、近隣の高校生を対象とした研究所見学を実施しました。当日は、研究設備や実験の様子を間近で体感してもらい、当社研究員との熱心な質疑応答が行われました。化学への理解を深めるだけでなく、将来のキャリアについて考えるきっかけを提供することを目的としています。引き続き、地域に開かれた研究所として、地域交流やキャリア教育の機会を提供し、次世代を担う子どもたちの探究心や興味関心を育む活動に貢献していきます。



シャボン玉体験



オープンラボ・テックツアーの様子

安心安全操業の追求は現場から

労働安全衛生の基本方針として、「従業員の安全と健康は経営の基盤」を掲げ、従業員の命や健康の確保、労働災害の抑止など、安全確保と安全に対する意識向上に向けた活動に取り組んでいます。

● 「もしも」の事態からいのちを守る取り組み

当社では「安全はすべての基本である」という考えのもと、リスクアセスメントに基づいたリスク低減活動とともに、「もしも」の事態への対応に継続的に取り組んでいます。2025年度も、全ての事業所で火災を想定した消火訓練や、大地震を想定した避難訓練を実施しました。また、緊急時の安否確認システムを用いた通知訓練など、ハード・ソフトの両面からいのちを守る取り組みに力を入れています。



安全担当者のコメント

大量の化学物質を24時間取り扱うコンビナート地区では、重大な災害を防ぐために周辺企業との連携が欠かせません。2025年度は川崎工場において浮島地区共同防災隊との合同防災訓練を行い、消防への通報、自衛消防隊による初期消火、そして共同防災隊への消火活動の引き継ぎ手順を再確認しました。

● 熱中症予防への取り組みと成果

近年、記録的な猛暑が続いており、2025年は全国の職場で熱中症による死傷者が43%増加しました。当社は従業員の安全確保を最優先事項とし、設備投資や専門家による衛生指導を徹底しています。加えて2025年度は体調確認の義務化や連続作業時間の厳守に加え、アイススラリー・イオン飲料支給等の対策を行いました。

その結果、熱中症の症状発生を22%減少させる成果を収めています。今後も労働災害ゼロを目指し、作業環境の改善に努めます。

安全担当者のコメント

熱中症は、真夏だけでなく、体が暑さに慣れていない初夏などの急に気温が上がるタイミングが最も危険だと言われています。当社では2026年度の取り組みとして、4月に熱中症予防の教育を開催したほか、5月からは気象庁の暑さ指数予報データを全社のグループウェアに組み込み、毎日のKY（危険予知）活動に活用しています。

● 従業員の健康維持に向けた取り組み

持続可能な企業活動の基盤は、従業員の健康であるという考えのもと、健康経営の一環として「禁煙チャレンジ」を推進しています。2025年度は社内での啓発活動やサポートを通じ、新たに1名の禁煙達成者が誕生しました。喫煙率の低下は従業員本人の健康増進だけでなく、快適な職場環境の維持にも繋がります。今後も一人ひとりの健康意識の向上を促すとともに、組織全体で心身の健康を支える取り組みを継続してまいります。

サプライチェーンの持続可能性を高める

サプライチェーンの持続可能性は、事業活動の持続可能性と直結する重要な要素であるという認識のもと、当社グループはCSR調達を推進しています。サプライヤーの皆様を大切なパートナーとして捉え、方針の策定や対話にとどまらず、共に社会的責任(CSR)を実践し、持続可能なサプライチェーンの構築を目指してまいります。

● 2025年度CSR調達アンケート結果

サプライチェーン全体での持続可能な調達活動をさらに前進させるため、2026年3月に「CSR調達ガイドライン アンケート」を実施いたしました。対象企業の皆様の多大なるご協力により、79%という高い回答率を達成することができ、全体の平均スコアは5.0点満点中「4.4点」という良好な結果となりました。

● 分析と今後の取り組み

今回のアンケートを通じて、サプライチェーン全体で高い「守りのCSR」の意識が共有されている一方で、グローバルな要請でもある「環境保全」への対応、とりわけCO₂排出量の算定や削減目標の策定、環境認証(ISO14001等)の取得に課題があることが明確になりました。当社グループはこの結果を真摯に受け止め、今後はサプライヤーの皆様への具体的な環境施策の提案やサポート体制を強化し、持続可能な社会の実現へ向けて共に歩みを進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの考え方

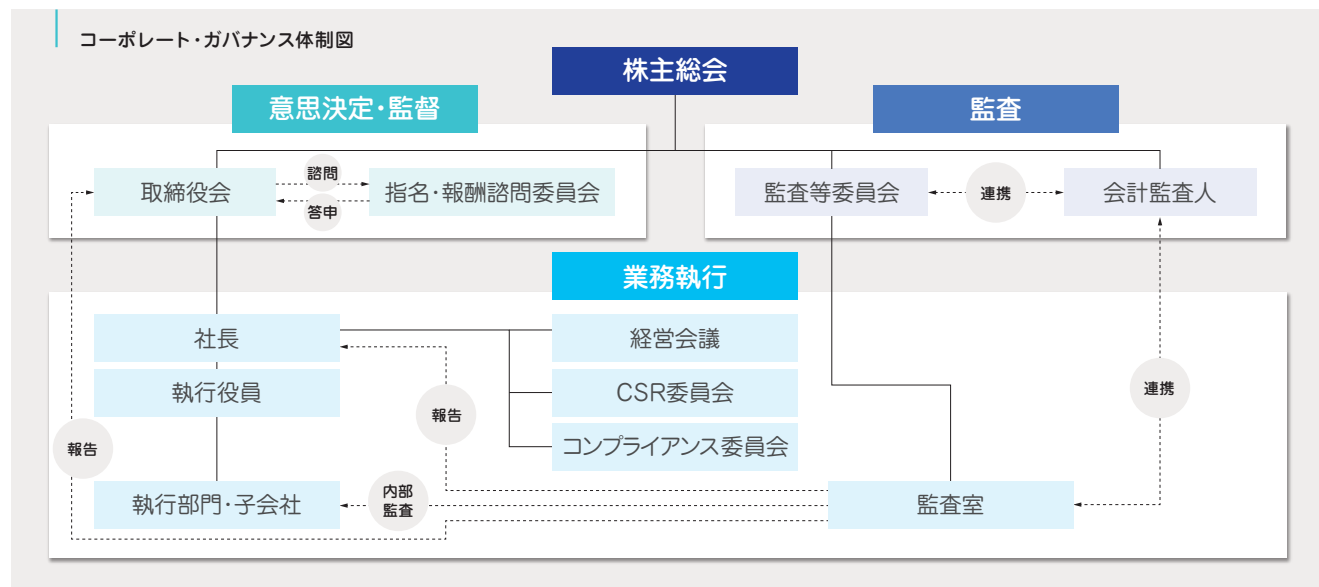
当社は、効率的かつ健全な企業経営のもとに企業価値の向上を目指す化学素材メーカーとして、広く社会から信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけています。

また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた方向性を示すものとして、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、適宜見直しを図っています。

「コーポレート・ガバナンス基本方針」は
当社Webサイトよりご覧いただけます。



コーポレート・ガバナンスの体制（2026年6月24日現在）



各機関および委員会の役割・機能

●取締役会

取締役会は、全取締役7名のうち4名を社外取締役としています。社外取締役には、企業経営の経験を有する方や財務・会計に関する専門知識を有する方、法律の専門家など、多様なバックグラウンドを持つ方々に就任いただいております。取締役会において多角的な視点から議論を行うことができる体制を確保しています。取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項について決定を行うとともに、業務執行取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。

●指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役4名を含む5名の委員で構成しており、社外取締役が委員長を務めています。取締役会は、取締役等の選解任および報酬等について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ決定することとしています。

●監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成しており、うち1名は財務・会計に関する知見を有する方、1名は弁護士の方に就任いただいております。常勤の監査等委員は、取締役会および経営会議その他の重要な会議に出席し、経営の基本方針や重要事項の決定、業務執行取締役による職務執行の状況について実効的な監査を行っています。また、業務執行取締役からの独立性を確保された監査室の従業員が監査等委員会の職務を補助しています。

●会計監査人

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は、監査計画に従い、中間・期末および期中においても適宜、法令に基づく適正な会計監査を行っています。また、監査等委員会との間で随時、監査情報の交換を行うなど連携を図っています。

●経営会議

取締役および執行役員を中心に構成し、業務執行に関する具体的事項の決定および取締役会決議事項の事前審議を行っています。

●CSR委員会

執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、当社グループのCSR経営の推進・強化を担っています。

●コンプライアンス委員会

執行役員および国内連結子会社の社長を中心に構成し、内部通報制度の運用・改善を含むコンプライアンス施策の推進を担っています。

取締役会の活動状況

2025年度に開催された取締役会は15回であり、重点的に審議を行った内容は以下のとおりです。

2025年度における取締役会の活動状況

事業構造改革	事業ポートフォリオ最適化に向けた各事業の見極めおよび生産体制の見直しと、新中期経営計画における事業構造改革の方向性検討
資本コスト	当社の株主資本コストの現状と今後の対応
資本効率の向上	政策保有株式の縮減も含めた資本構成の最適化検討
資本政策の方向性	株主構成の最適化と株主還元施策の検討
取締役会の実効性	中長期視点での戦略検討および監督機能の充実に向けた検討

取締役の報酬

当社は、取締役報酬の決定方針について、次のとおり決議しています。なお、本方針の改定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしています。

取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬

基本報酬のみとしています。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしています。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしています。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員および社外取締役の報酬

役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしています。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

2025年度に開催された指名・報酬諮問委員会は4回であり、重点的に審議を行った内容は以下のとおりです。

2025年度における指名・報酬諮問委員会の主な活動状況

指名に関する事項	取締役候補者の指名（再任を含む） 執行役員候補者の指名（再任を含む）
報酬に関する事項	取締役の報酬額 執行役員の報酬額

2025年度における取締役報酬の総額

	報酬等の総額 （百万円）	対象となる役員の員数 （名）
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	124 （12）	6 （2）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	30 （12）	3 （2）

取締役会の実効性評価

当社は、毎年、取締役会の実効性の評価を行うことで、取締役会機能の向上を図っております。第10回目は2025年度開催の取締役会を対象に、各取締役にアンケート調査を実施の上、その結果を踏まえ取締役会で議論いたしました。

<取締役会の実効性評価結果>対象：2025年度開催の取締役会

評価項目	評価の概要
取締役会の構成	性別およびバックグラウンドに関する多様性は一定程度確保されている。非業務執行取締役が過半を占める取締役会において、一層の実質的な議論を促進する観点から、執行役員による定期的な報告の機会を設けるなどの改善策が考えられる。
取締役会の運営	取締役会への付議範囲の見直しは一定程度進捗したものの、取締役会資料については、情報の網羅性および体系化の観点から改善の余地がある。
取締役会での議論	社外取締役を含め多角的な議論が行われているものの、中長期の戦略・計画やリスクに関する議論を充実させることが今後の課題である。
社外取締役への情報提供	取締役会の審議事項に関する事前説明は概ね適切に行われている。一方、業界動向や当社が抱えるリスク情報の提供はより充実させる余地がある。

取締役紹介 （2026年6月24日現在）

 <p>代表取締役 会長執行役員</p> <p>三浦 芳樹</p> <p>1978年4月 豊田通商(株)入社 2012年6月 同社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当 2020年6月 当社代表取締役 社長執行役員 2025年4月 当社代表取締役 会長執行役員(現任)</p>	 <p>代表取締役 社長執行役員</p> <p>盛田 賀容子</p> <p>1990年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 企画管理本部長 2023年6月 当社取締役 執行役員 営業本部長 2024年6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 2026年4月 当社代表取締役 社長執行役員 研究開発 本部管掌(現任)</p>	 <p>社外取締役</p> <p>松本 恵司</p> <p>1971年 3月 ハウス食品工業(株)(現ハウス食品グループ本社(株))入社 1998年 6月 同社取締役 2012年 4月 同社代表取締役 2013年10月 同社代表取締役専務 2022年 6月 当社社外取締役(現任)</p>
 <p>社外取締役</p> <p>杉本 雅史</p> <p>1984年 4月 武田薬品工業(株)入社 2009年10月 同社ヘルスケアカンパニープレジデント 2017年 4月 武田コンシューマーヘルスケア(株)(現アリナミン製薬(株))代表取締役社長 2019年 6月 ロート製薬(株)代表取締役社長 2021年 8月 天藤製薬(株)代表取締役会長(現任) 2025年 7月 ロートグループエグゼクティブアドバイザー 2026年 6月 当社社外取締役(現任) 2026年 7月 ロート製薬(株)経営戦略アドバイザー(現任)</p>	<p>取締役会の構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非業務執行取締役比率 71.4% (5名/7名) ● 社外取締役比率 57.1% (4名/7名) ● 女性取締役比率 14.3% (1名/7名) 	 <p>取締役 常勤監査等委員</p> <p>川原 康行</p> <p>1992年4月 当社入社 2014年4月 当社執行役員 機能性化学品事業部長 2016年6月 当社取締役 執行役員 機能性化学品事業部長 2021年4月 当社取締役 執行役員 研究開発本部エグゼクティブフェロー 2023年6月 当社常勤監査等委員である取締役(現任)</p>
 <p>社外取締役 監査等委員</p> <p>竹林 満浩</p> <p>1996年10月 青山監査法人入所 2000年 7月 公認会計士登録 2006年 9月 竹林公認会計士事務所開設 (株)プロアクティブ設立、代表取締役社長就任(現任) 2020年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p>	 <p>社外取締役 監査等委員</p> <p>山畑 博史</p> <p>2002年10月 弁護士登録 弁護士法人三宅法律事務所入所 2012年 5月 同事務所パートナー就任(現任) 2017年 4月 同志社大学大学院司法研究科客員教授(現任) 2026年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)</p>	

取締役会のスキル・マトリックス （2026年6月24日現在）

当社は、2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE！～心躍る極上のスパイスになる～」およびその実現に向けた5ヶ年の中期経営計画を策定・遂行しています。

これを踏まえ、当社取締役会が保有すべきスキルとして、経営の意思決定および監督を行う上で基本となる①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務の4分野に加え、経営ビジョンの実現に向けて特に重要となる⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の3分野の合計7分野を特定し、これらを満たす方を取締役候補者として指名することとしています。

当社が特に期待するスキル

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT・デジタル	研究開発
三浦 芳樹	代表取締役 会長執行役員	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	代表取締役 社長執行役員 研究開発本部管掌	●		●	●	●	●	●
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
杉本 雅史	社外取締役	●		●	●	●		●
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				
山畑 博史	社外取締役 監査等委員				●			

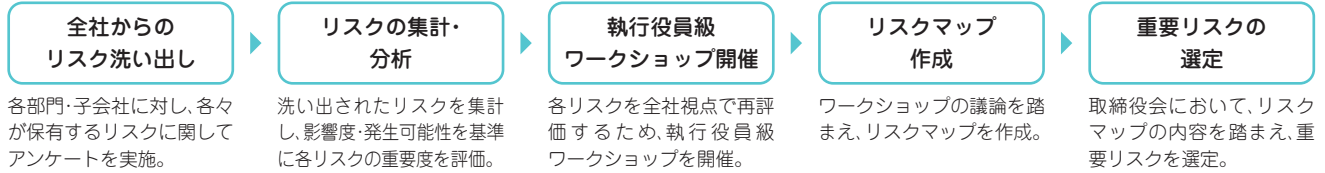
リスクマネジメント

当社の事業継続にマイナスの影響を与えるリスクを適切に管理し、企業価値を向上させることを目的に、リスクマネジメントの取組みを推進しています。

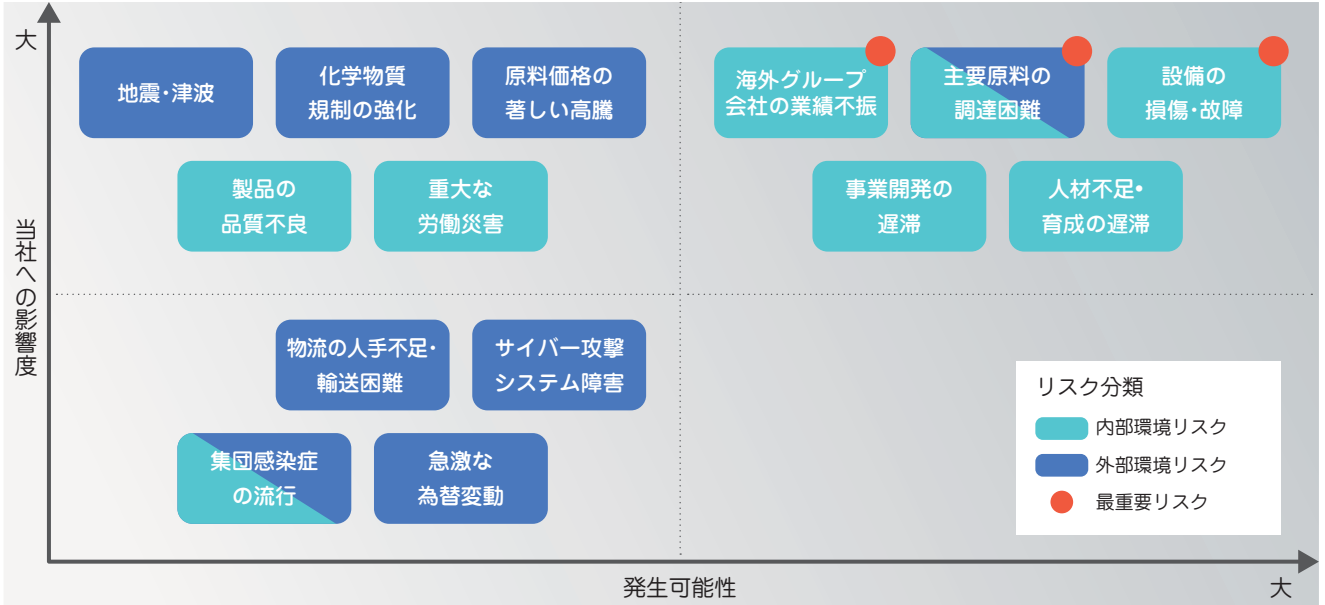
当社の重要リスクを把握するため、全部門からリスクを洗い出した後、発生可能性および当社への影響度を基準に評価を行い、リスクマップを作成しました。

取締役会は、リスクマップの内容を踏まえ当社の重要リスクを選定しており、これらについて重点的に対策を講じることとしています。

重要リスクの選定プロセス



当社のリスクマップ(重要度の高いものを抜粋)



コンプライアンス

当社は、経営理念・CSR方針のもと、当社グループの役員・従業員が企業活動を行う上で遵守すべき規範を「行動規範」として定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

行動規範を分かりやすく解説するハンドブックを配布し研修を行うなど、その周知・浸透を図ることで、コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期是正に取り組んでいます。

内部通報制度

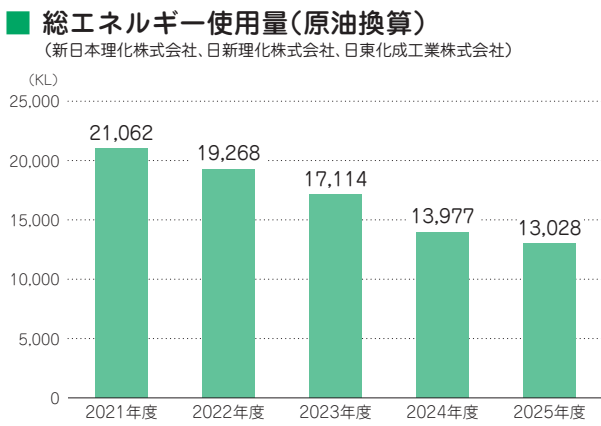
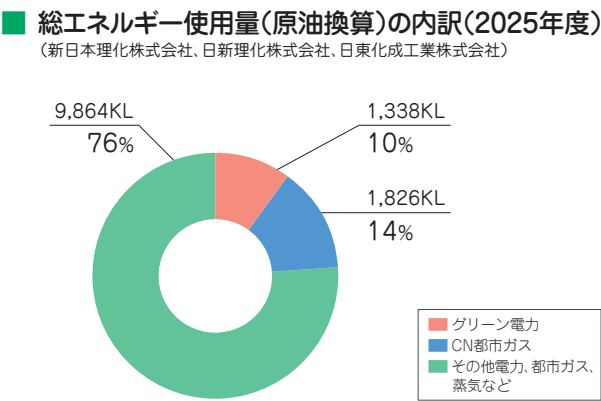
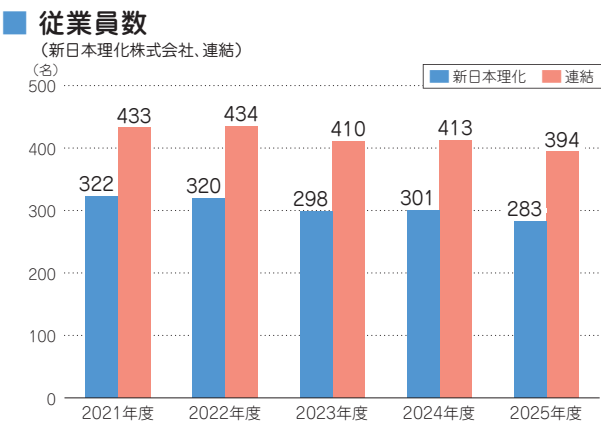
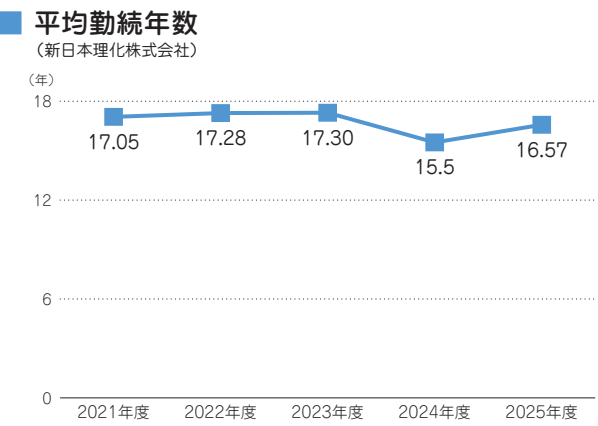
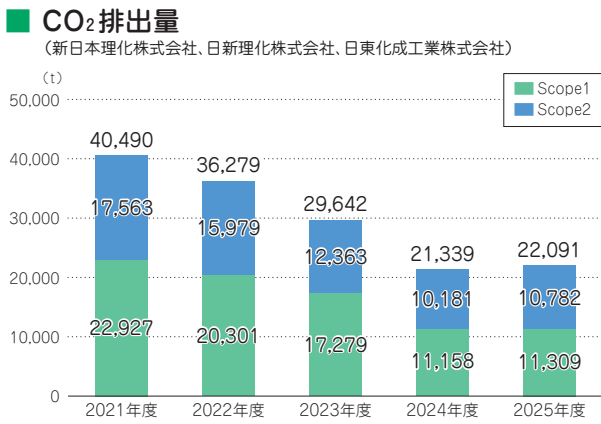
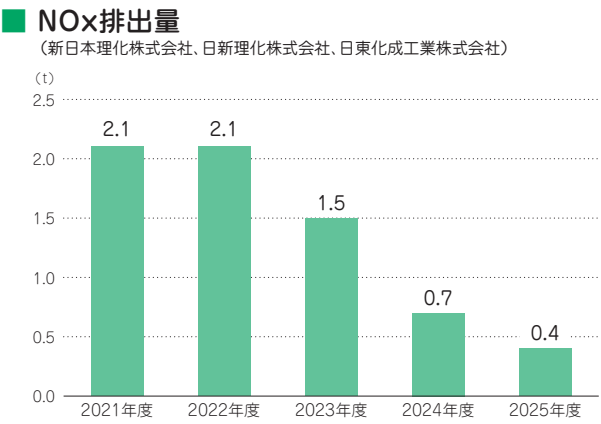
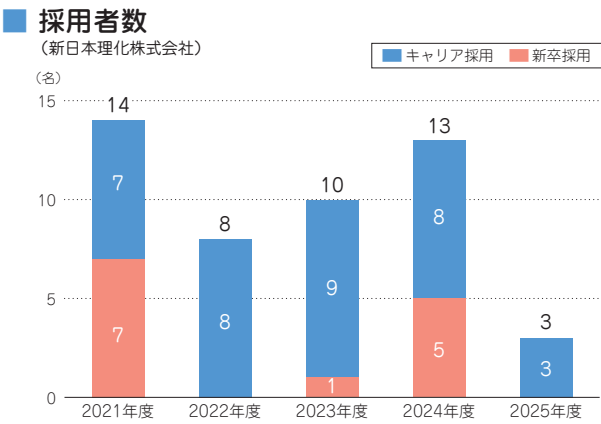
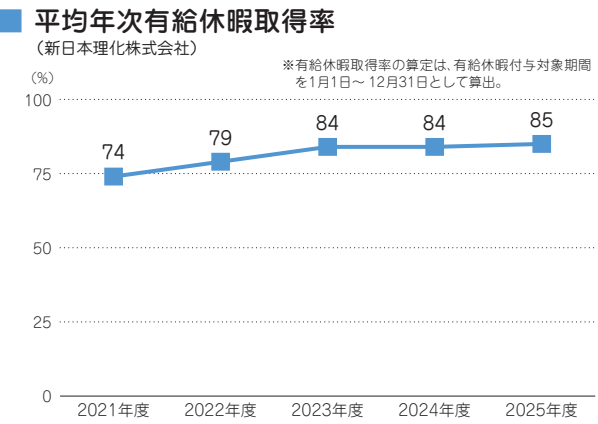
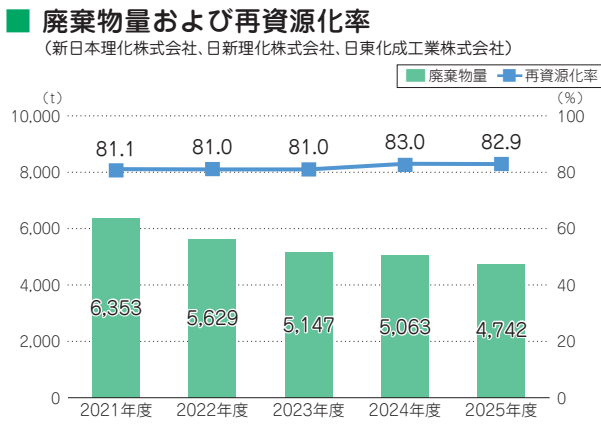
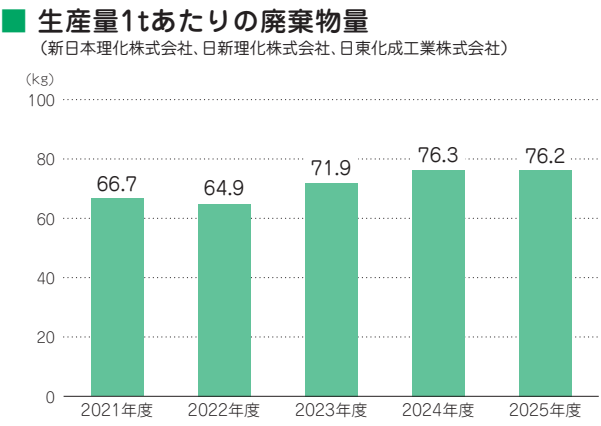
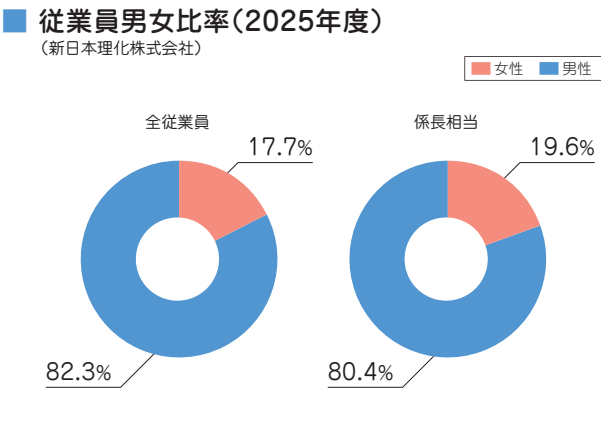
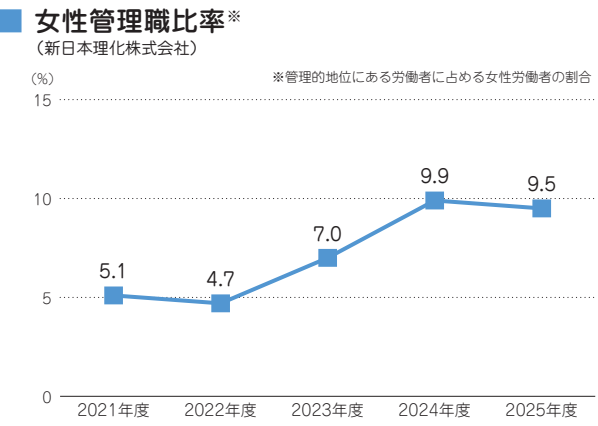
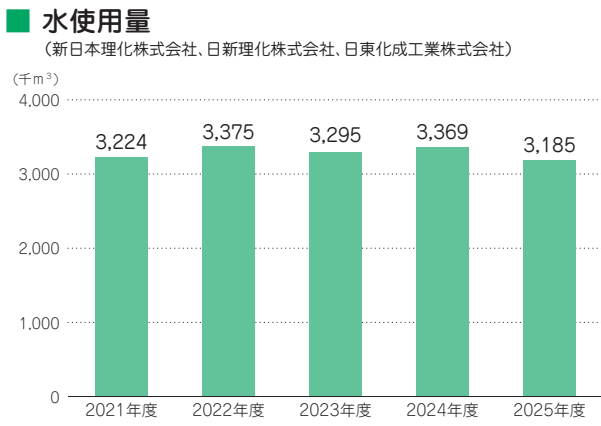
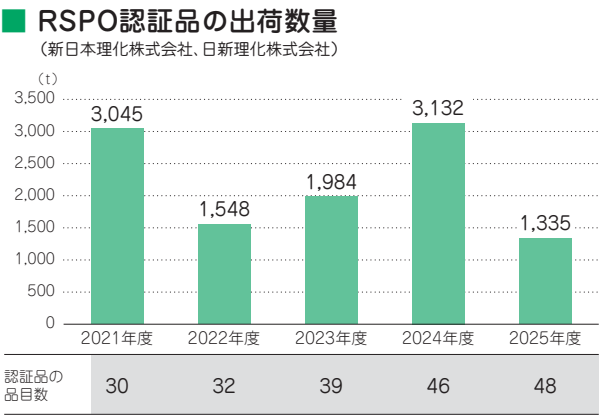
法令や社内規程に違反する行為、その他コンプライアンス上問題のある行為などに関して、当社グループの役員・従業員からの通報・相談に対応するため、内部通報制度を設けています。

内部通報窓口は、常勤監査等委員および内部監査部門が担うものとしており、執行部門からの独立性を確保しています。

また、公益通報者保護法の趣旨に則り、窓口への通報・相談者に対して、通報・相談したことにより不利益な取り扱いが行われることのないよう、社内規程に明記の上、その遵守を徹底しています。



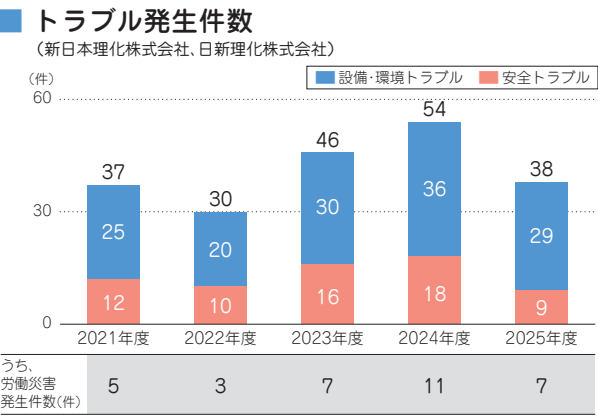
非財務ハイライト NON-FINANCIAL HIGHLIGHTS



■ 男女の賃金の差異の推移
(新日本理化学株式会社)

	男女の賃金の差異		
	全従業員	正社員	非正社員
2022年度	90.1%	90.1%	—
2023年度	84.5%	84.5%	—
2024年度	89.8%	88.5%	96.6%
2025年度	86.0%	85.2%	86.5%

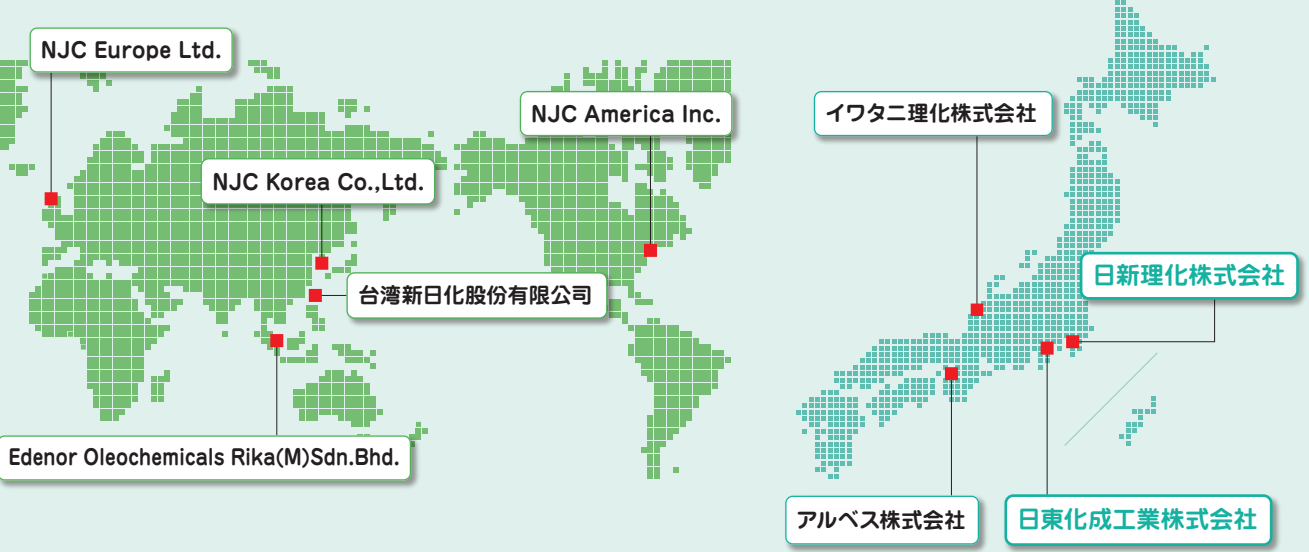
※2022・2023年度の非正社員は法定集計対象外のため「—」表示。



うち、
労働災害
発生件数(件)

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害発生件数(件)	5	3	7	11	7

グループ会社一覧 GROUP COMPANIES



海外グループ会社一覧		
Edenor Oleochemicals Rika(M)Sdn.Bhd.	マレーシア	天然脂肪族アルコールの製造・販売
台湾新日化股份有限公司	台湾	各種界面活性剤の製造・販売
NJC Europe Ltd.	英国	化学品の販売
NJC Korea Co.,Ltd.	韓国	化学品の販売
NJC America Inc.	米国	化学品の販売

国内グループ会社一覧		
アルベス株式会社	大阪府	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日新理化株式会社	千葉県	可塑剤、海面活性剤等の製造
日東化成工業株式会社	神奈川県	金属石鹼、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
イワタニ理化学株式会社	福井県	洗剤、トイレタリー製品等の製造・販売

グループ会社のESG活動の紹介

日新理化株式会社



当社は新日本理化のグループ会社として、可塑剤や界面活性剤といった主力製品の生産に携わっています。

2025年度からは、海外原料を受け入れ出荷する「物流拠点」としての活動も新たに開始いたしました。事業拡大に伴い電力や蒸気の使用は不可欠となりますが、ロスのない設備選定やエネルギーの「見える化」を推進し、環境負荷低減に取り組んでいます。

●現場の知恵と工夫の結集によるCO₂削減目標の達成
「それぞれの削減量は決して小さくなくとも、アイデアを絞り出して改善に繋げる」

2024年度の設備保全等による成果に留まることなく、2025年度はこの現場の弛まぬ努力と工程の最適化を掛け合わせた結果、以下の通り2030年度のCO₂削減目標を継続達成しております。

<2025年度 CO₂排出量実績と達成の要因>
・CO₂排出量実績：5,073t
※2030年度目標5,390tを大きくクリア
[目標達成に寄与した現場の削減アクション]
- 可塑剤設備の工程最適化：CO₂約42.5t/年の削減見込み
- 温度や運転時間などの細やかな見直しによる運用改善：CO₂計約14.4t/年を削減
- エア漏れ診断と補修による設備保全ロス防止：CO₂約6.9t/年を削減

日東化成工業株式会社

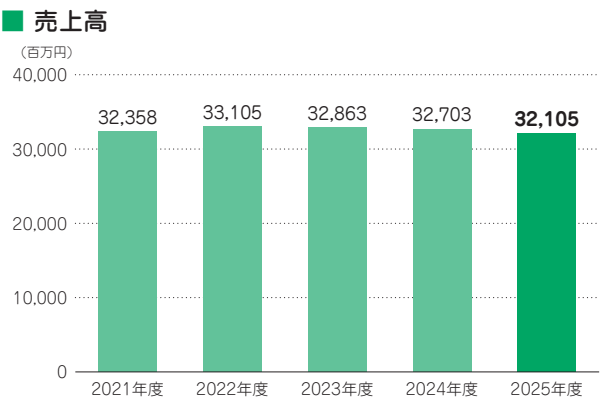
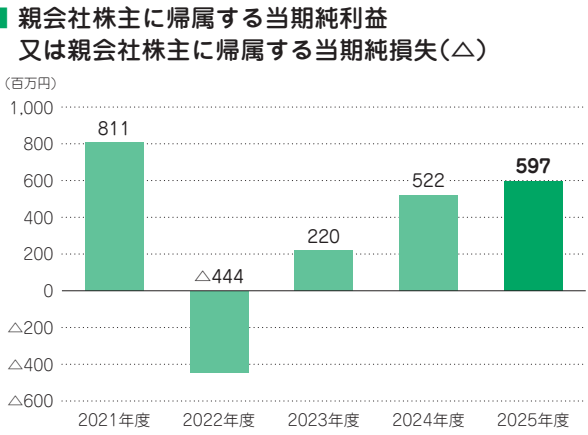
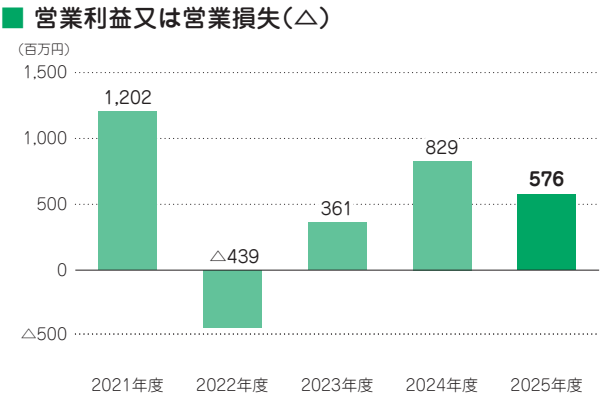
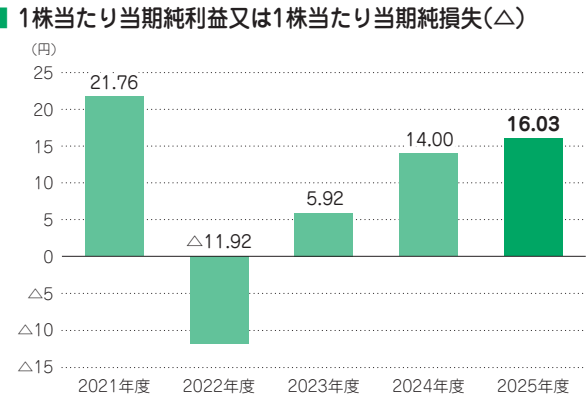
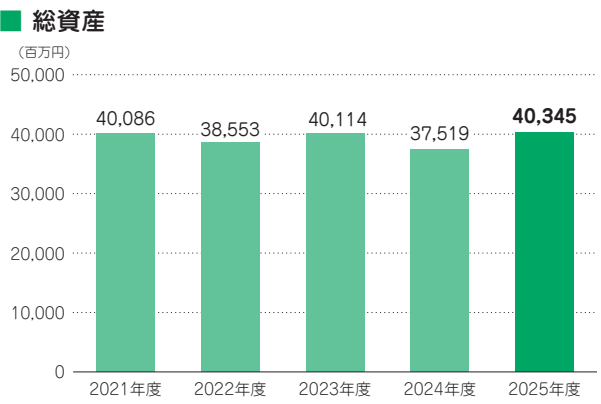
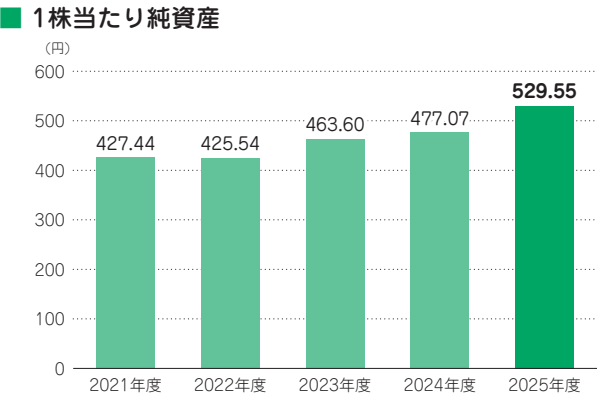


当社は金属石鹼・PVC用安定剤・各種粉体加工品を製造・販売しています。こうした製品は直接皆さまの目に触れることは少ないのですが、日用品・医薬品からインフラに至るまで、世の中の快適な暮らしに貢献しています。私たちは社会的責任を果たし続けるため、製品改良及び生産性向上に励むと共に、資源消費量の抑制・副生物の削減及び有効利用に向け弛まぬ努力を続けてまいります。

●環境負荷低減に向けた取り組み
2024年度までの「エネルギー総消費量の削減」の取り組みから一歩進み、2025年度は「社内設備の改良による本質的な生産効率の向上」や「包装資材の再利用」へとアプローチを深めました。その結果として、以下の通り多角的な環境負荷低減を実現いたしました。

<2025年度 年間削減実績>
・ガス使用量の削減：約12%減/年（2024年度比・製品生産量1kgあたり）
※設備改良によりロスを抑制し、製品製造にかかるエネルギー効率を大幅に向上させました。
・廃棄プラスチックの削減：約12t減/年
※包装資材を再利用可能な事業者へ回収委託し、資源の有効利用を推進しています。

財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS



会社概要 CORPORATE PROFILE

会社概要(2026年3月31日現在)	
会社名	新日本理化株式会社
本社所在地	大阪府中央区備後町二丁目1番8号 備後町野村ビル
設立	1919(大正8)年11月10日
資本金	56億6千万円
従業員数	394名(連結)
営業所	大阪(本社)、東京
工場	京都、徳島、川崎
研究所	京都

重要な子会社および関連会社(2026年3月31日現在)	
<連結子会社>	
	日新理化株式会社／アルベス株式会社
	日東化成工業株式会社／NJC Europe Ltd.
	NJC Korea Co.,Ltd.／NJC America Inc.
<持分法適用会社>	
	Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.
	台湾新日化股份有限公司

お問い合わせ先

新日本理化株式会社 経営企画部

TEL:06-6202-0621

<https://www.nj-chem.co.jp/>

